

アナログ規制見直し

「個別型支援事業」対象団体の取組のポイント

デジタル庁 戦略・組織G

デジタル改革企画（法制・制度）

基本情報

【人口規模】

- ・約3万6千人

【体制】

- ・柴田町DX推進本部：全庁的な方向性の決定
- ・推進部門（まちづくり政策課、総務課）：点検見直しの方針等検討、規制の洗い出し、周知、照会、取りまとめ
- ・規制所管部門：見直しの方向性の検討、条例改正等の実施

【所要期間】

- ・約1年～
※R7年度中を目途に一定の見直しを行い、R8年度以降においても工程表に沿って計画的に見直しを実施予定

【見直しの対象】

- ・例規システム搭載の897例規
（条例230、規則202、要綱・要領等465）を対象

柴田町の取組

課題と工夫

課題：全庁周知・理解促進（庁内において、取組の本質的な意義を浸透させることに苦慮した。例規担当から作業依頼を行ったことにより、各課の検討の比重が「条文改正の要否」に偏ってしまった。）。

工夫：アナログ規制の見直しに関わる担当者を対象に説明会やヒアリングを実施し、取組の趣旨を丁寧に周知することで理解促進を図った。また、他団体の事例を参考に推進部門で作業手順書を作成し、規制所管部門へ配布することで作業の円滑化を支援した。

検討の結果

総数1,317件（条の数）

うち

- ・要見直し74件
 - a-1 35件
 - a-2 2件
 - a-3 36件
- ・見直し不要216件
 - b-1 173件
 - b-2 42件
- ・見直し否128件
- ・アナログ規制に該当なし899件

宮城県柴田町（Step 1～Step 3）

Step 1

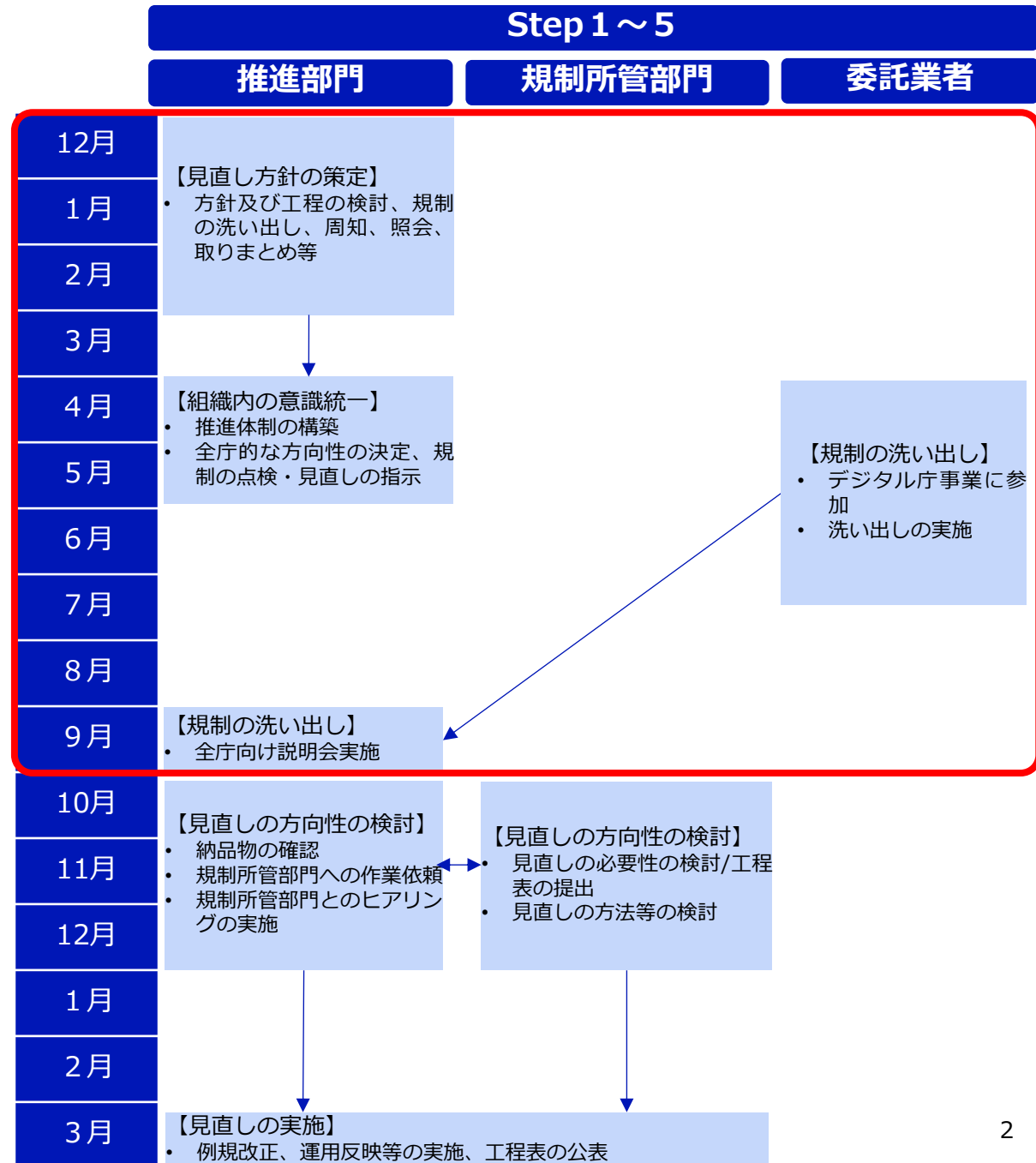
Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

	基本情報	Point
Step 1～2 ：推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定	<ul style="list-style-type: none"> 12月～2月：点検・見直し方針の策定 4月：推進体制の構築 4月～9月：規制所管部門との対面ヒアリング対象者の選定、点検対象の範囲設定 	<ul style="list-style-type: none"> 企画・法務の連携体制：まちづくり政策課（情報政策班・企画班）と総務課（行政班）による混成チームを編成し、企画立案と法務実務の両面から推進力を確保した ヒアリング対象者の選定：ヒアリングはDX推進委員に限らず実務担当者も対象とし、現場実態の把握と当事者意識の醸成を図った 点検対象の範囲設定：点検対象は例規システムに搭載された例規等に限定するなど、作業範囲を明確化した
Step 3 : 規制の洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> 7月：洗い出し結果リスト納品 9月：デジタル庁による庁内説明会実施 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁事業に参加し外部委託により実施 広域的な知見共有：説明会に近隣自治体の参加を得て、地域全体での機運醸成と知見共有を進めた



宮城県柴田町（Step 4～Step 5）

Step 1

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

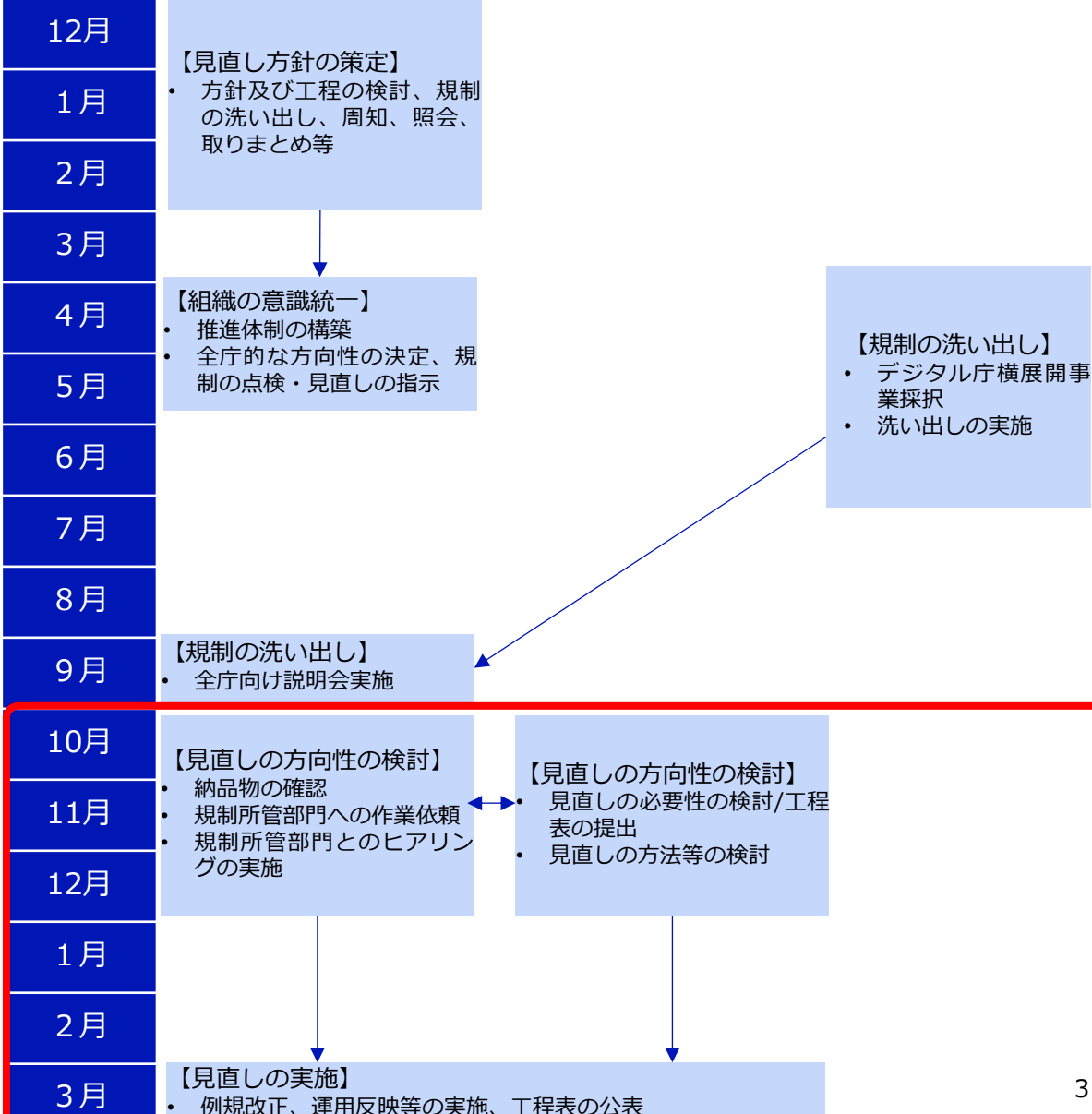
	基本情報	Point
Step4 : 見直しの方向性の検討	<ul style="list-style-type: none">10～11月：見直しの方向性の検討12月：規制所管部門とのヒアリングの実施	<ul style="list-style-type: none">手順書の作成：先進自治体の事例を基に、柴田町の体制・実情に合わせて内容を精査・修正した手順書を推進部門が作成し、検討作業の実効性を確保するとともに手戻りを防止した対面ヒアリング等の実施：対面ヒアリング及び全課からの個別照会への対応を通じて、規制所管部門の不安を解消し、判断の質の向上を図った
Step5 : 例規改正・運用反映	<ul style="list-style-type: none">3月～：例規改正・運用反映、工程表の公表	<ul style="list-style-type: none">一括改正による効率化：3月議会での一括改正を想定し、法制事務の負担軽減を図ったノウハウの横展開：県内ネットワークを活用して成果を共有するなど他自治体への横展開を図った

Step 1～5

推進部門

規制所管部門

委託業者



基本情報

【人口規模】

- ・約29万人

【体制】

- ・推進部門：秋田市デジタル化推進本部（9名）

【所要期間】

- ・約1年3ヶ月

【見直しの対象】

- ・市が所管するすべての①条例・規則・規程(858件)、②要綱・要領等(約2,000件)を対象

➡アナログ規制に該当しうる条項を含む例規：

①条例・規則・規程：条例25件、規則36件、規程4件

②要綱・要領等：公印省略の対象となるもの約230件、法人データベースレジストリの活用が可能なもの24件、その他のアナログ規制に該当するもの25件

秋田市の取組

課題と工夫

課題：規制所管部門に過度な作業負担をかけずに、アナログ規制見直しの取組を進めること。

工夫：推進部門においてアナログ規制該当性の仮判定を行うことで規制所管部門の着手を容易に。

また、規制所管部門への作業依頼時に、前提知識のない者でも作業内容を理解できるように作成したマニュアルを作成・配布。「何を確認し、どのように判断すればよいか」を明確にした。

検討の結果

- ・アナログ規制を含む条例（25件）のうち22件を一括改正条例で、3件を個別改正により対応
- ・それ以外の規制について順次見直しを実施

秋田県秋田市 (Step 1 ~ Step 3)

Step 1

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

Step1~2 :
推進体制構築・アナログ
規制見直し方針決定

Step3 :
洗い出し

基本情報

Point

- 5月：4月までの、規制所管部門主体でアナログ規制見直しを進める方針を転換(推進部門)
- 5月：「秋田市デジタル化推進会議」における方針案の説明、意見交換(推進部門・規制所管部門)、「秋田市アナログ規制の一括点検・見直し方針」の市長決裁による策定・周知(推進部門)
- 5月：「秋田市アナログ規制の一括点検・見直しにかかる実施マニュアル」の抜本的改訂(推進部門)

- 5月：条例・規則のキーワード検索(推進部門)
- 6~7月：条例・規則のアナログ規制該当性の仮判定(推進部門)
- 8月：条例・規則について、規制所管部門へ仮判定の確認依頼(推進部門)
- 8~9月：条例・規則について、仮判定のダブルチェック(規制所管部門)
- 8~12月：要綱・要領等を目視で洗い出し(推進部門)

- 負担軽減による着手ハードルの低下**：規制所管部門の負担軽減を旨とする基本方針に転換し、マニュアルを改訂することで、取組着手のハードルを下げた。あわせて、方針転換に伴い、推進部門と規制所管部門の役割分担を明確化した
- 双方向対話による理解促進**：本格始動前に、全部局の次長が参加する全庁会議における意見交換を通じて庁内理解を深めた
- トップダウンによる推進力確保**：方針を策定し周知徹底することで、取組を推進する機運を醸成

- 一次案提示による検討作業の円滑化**：推進部門がアナログ規制該当性の仮判定まで行い、一次案を提示することで、規制所管部門の検討作業を円滑化した
- 検討資料の提供**：作業依頼時にマニュアル等を添付し、規制所管部門の作業の円滑化と手戻りの抑制を図った
- ダブルチェック**：規制所管部門が仮判定をダブルチェックすることで、見直しの抜漏れを防止した

Step 1 ~ 5

推進部門

規制所管部門

1月

【取組に向けての準備】

2月

- 当初は、規制所管部門主体で、アナログ規制の見直しを進める想定で、方針案やマニュアルなどの策定準備
- 庁内業務の兼ね合いで、規制所管部門の負担を少なくし、推進部門主体で進めていく方針に抜本的転換
- 5月に、準備していた方針案やマニュアルを抜本的に見直す

3月

4月

5月

- 【方針の策定・周知、マニュアルの改訂】
- 一括点検・見直し方針の策定・周知
- 点検・見直しマニュアルの抜本的改訂

【デジタル化推進会議における方針説明・意見聴取】

6月

7月

【キーワード検索
(条例・規則)】

【アナログ規制該当性の仮判定(条例・規則)】

8月

【規制所管部門への作業依頼(条例・規則)】

【アナログ規制該当性の仮判定(要綱・要領等)】

【洗い出し(条例・規則)】

- 推進部門によるアナログ規制該当性判断の仮判定をダブルチェック

9月

【見直しの方向性】

- 規制所管部門から報告された検討結果のとりまとめ
- とりまとめた内容について文書法制課と協議
- 例規改正が必要なものについては規制所管部門と個別に協議調整

10月

11月

12月

規制所管部門から要綱・要領等の提出受付

文字読込できないファイル多数のため、点検ツールを用いたキーワード検索を断念、職員の目視で該当性の仮判定

年明け1月以降に、規制所管部門へ、見直しの方向性の検討を依頼予定

【見直しの方向性検討(条例・規則)】

- マニュアル内の判定基準表に基づき、条例・規則の改正の要否の検討
- 検討結果を推進部門へ報告



Step 1

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

	基本情報	Point
Step4 : 見直しの方向性検討	<ul style="list-style-type: none"> 8月：推進部門から、規制所管部門へ、条例・規則についての見直しの方向性検討依頼 8～9月：規制所管部門が、条例・規則について、アナログ規制の見直しの方向性検討 9月：推進部門が、規制所管部門から、条例・規則についての検討結果の報告を受けて、とりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 判断基準の明確化と効率化：規制所管部門への作業依頼に際し、マニュアル（見直し要否判定基準表等）を添付することで、作業を効率化し、部門間の判断の揺らぎを抑えるとともに、推進部門に集中しがちな照会対応の負担を軽減した 推進部門主導による全庁的な整合性の確保：全規制所管部門の検討結果を推進部門が一元的に取りまとめ、見直しの方向性の一貫性と整合性を全庁的に確保した
Step5 : 例規改正・運用反映	<ul style="list-style-type: none"> 2月議会で、条例の一括改正(利用料金揭示規制等)と個別改正(市税条例等)を提案する予定 公印省略に関連する要綱等については条例改正後に改正予定 その他の要綱等も年度内に改正予定 	<ul style="list-style-type: none"> 見直しから実行までのプロセス明文化：見直しの方向性の検討後から例規改正に至るまでの具体的な手順をマニュアルに明記し、検討にとどまらない実行性を担保した 柔軟な改正手法の採用：改正手法は、制度が共通するものは一括改正、制度が異なるものは個別改正とする予定である 継続的な改善プロセス：継続検討とした例規については、来年度以降も適宜フォローアップする予定である

Step 1～5		
	推進部門	規制所管部門
1月	【取組に向けての準備】 <ul style="list-style-type: none">当初は、規制所管部門主体で、アナログ規制の見直しを進める想定で、方針案やマニュアルなどの策定準備庁内業務の兼ね合いで、規制所管部門の負担を少なくし、推進部門主体で進めていく方針に抜本的転換5月に、準備していた方針案やマニュアルを抜本的に見直す	
2月		
3月		
4月		
5月	【方針の策定・周知、マニュアルの改訂】 <ul style="list-style-type: none">一括点検・見直し方針の策定・周知点検・見直しマニュアルの抜本的改訂	【デジタル化推進会議における方針説明・意見聴取】
	【キーワード検索（条例・規則）】	
6月	【アナログ規制該当性の仮判定（条例・規則）】	
7月		
8月	【規制所管部門への作業依頼（条例・規則）】	【アナログ規制該当性の仮判定（要綱・要領等）】
		【洗い出し(条例・規則)】 <ul style="list-style-type: none">推進部門によるアナログ規制該当性判断の仮判定をダブルチェック
9月	<ul style="list-style-type: none">該当性判断のダブルチェック、改正要否の検討を依頼	<ul style="list-style-type: none">規制所管部門から要綱・要領等の提出受付
10月	【見直しの方向性】 <ul style="list-style-type: none">規制所管部門から報告された検討結果のとりまとめ	【見直しの方向性検討(条例・規則)】 <ul style="list-style-type: none">マニュアル内の判定基準表に基づき、条例・規則の改正の要否の検討検討結果を推進部門へ報告
11月	<ul style="list-style-type: none">とりまとめた内容について文書法制課と協議	
12月	<ul style="list-style-type: none">例規改正が必要なものについては規制所管部門と個別に協議調整	

基本情報

【人口規模】

- ・約5万人

【体制】

- ・推進部門：行革・デジタル推進課（3名）
- ※加えて、プロジェクトチーム（各部署から1名：約40名）

【所要期間】

- ・約2年3ヶ月

【見直しの対象】

- ・743例規（内訳：条例226、規則183、要綱等334）を対象
- ➡アナログ規制が含まれている可能性がある例規は289例規（573条項）
- ※573条項の内訳：目視規制127、実地監査規制14、定期検査・点検規制121、常駐・専任規制75、対面講習規制101、書面掲示規制59、往訪閲覧・縦覧規制49、FD等規制27

結城市の取組

課題と工夫

課題：他団体に事例がない独自規定や前例がない規制の対応方針の検討。また、規制所管部門の作業内容や意義への理解促進。

工夫：規制所管部門に対して国や他団体の類似例を参考にしよう助言するとともに、規制所管部門の推進力のある職員に個別に説明を実施することや、ヒアリングを通して必要なデジタル化を進めるべく丁寧に説明し理解を求めた。

また、「PHASE」等の分類については、デジタル庁資料に拘らず柔軟に考えるよう付言しながら規制所管部門へ照会。

検討の結果

- ・a-1. 条文の改正が必要：83件（約14.5%）
- ・a-2. 通知の発出等による解釈の明確化が必要：108件（約18.8%）
- ・a-3. 今後運用の変更のみを行う：83件（約14.5%）
- ・b-1. 既に運用まで変更済み：115件（約20.1%）
- ・b-2. 直ちには運用の変更は困難：36件（約6.3%）
- ・c-1. アナログ的な手段に限定することが適当：102件（約17.8%）
- ・c-2. 活用可能な技術等が現時点で不存在：41件（約7.2%）
- ・d. 継続検討：5件（約0.9%）

※上記以外にアナログ規制対象外（非該当）と判断した件数あり

茨城県結城市 (Step 1 ~ Step 3)

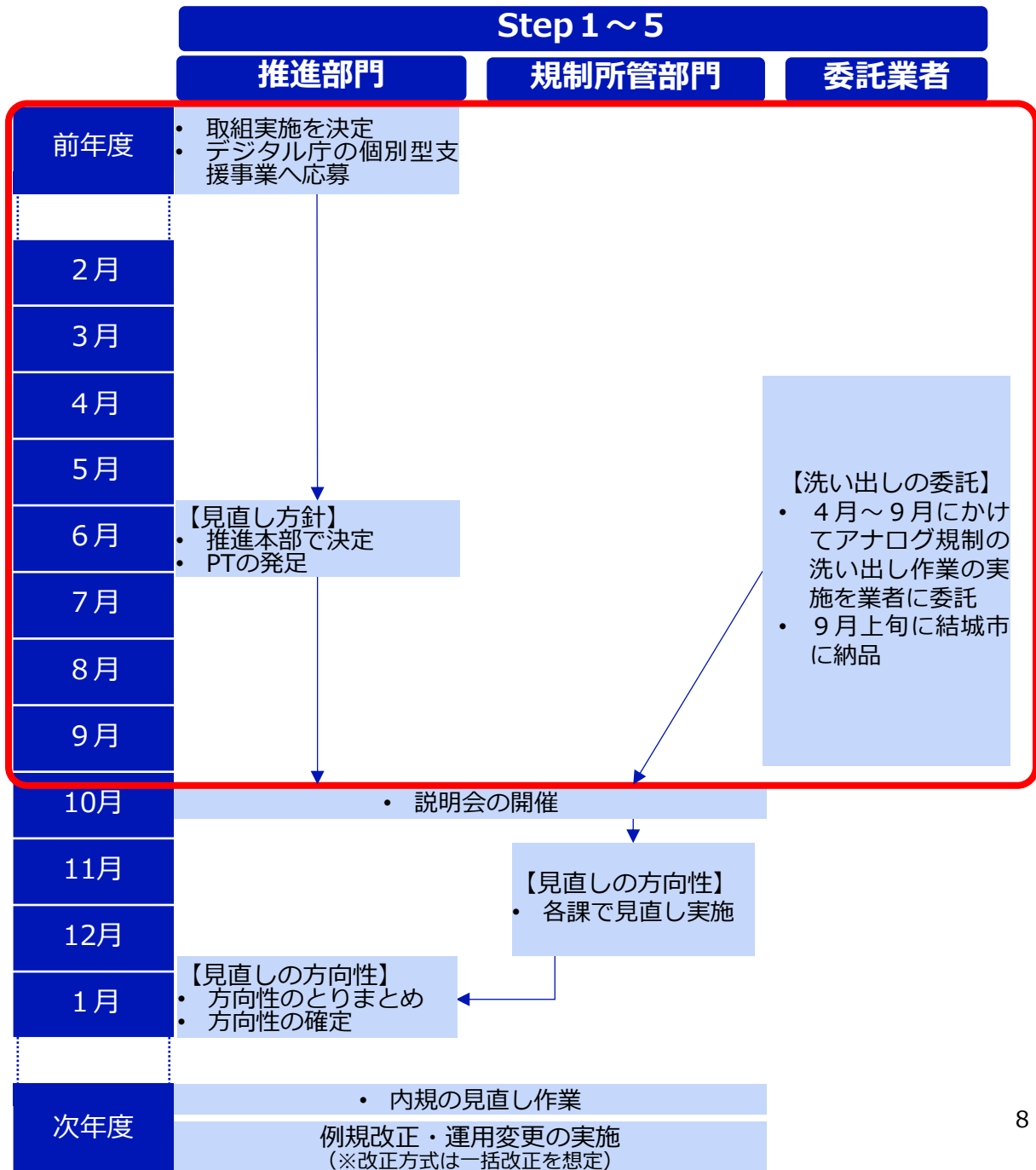
		基本情報	Point
Step 1			
Step 2			
Step 3			
Step 4			
Step 5			

Step 1 ~ 2 :
(推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定)

- | 基本情報 | Point |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 11月：取組状況調査をきっかけに取組の必要性を意識。11月にデジタル庁の個別型支援事業に応募 1月下旬：横展開事業応募に際して方針の作成を開始 6月下旬：推進本部（本部長＝市長）にて見直し方針決定 6月下旬：プロジェクトチーム設置要綱策定 | <ul style="list-style-type: none"> 早期の市長説明の実施：見直し方針は推進本部の確定前に市長へ説明し、トップの事前理解を得た 過去の実績を踏まえた体制構築：押印見直しの実績を踏まえ、行革・デジタル推進課を中心に推進体制を構築した 方針と体制の同時確立：推進本部承認と同時に方針を確定しPTを発足させて速やかに取組に着手した PTの役割明確化：PTは、課内周知、相談の一次受付、取りまとめを担うことを明確化した |

Step 3 :
洗い出し（外部委託）、類型・PHASEの当てはめ

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 4～9月：委託業者による条文抽出 7月下旬：生成AI活用ワークショップに参加 10月上旬：国における工程表に準ずる形式のサンプルを作成しデジタル庁へ提出 | <ul style="list-style-type: none"> 類型・PHASE分類に拘泥しない方針の事前周知：推進部門は、規制所管部門が見直しの方向性の検討に注力できるよう、類型やPHASE分類に過度に拘る必要はない旨を事前に周知した |
|--|---|



茨城県結城市 (Step 4～Step 5)

Step 1

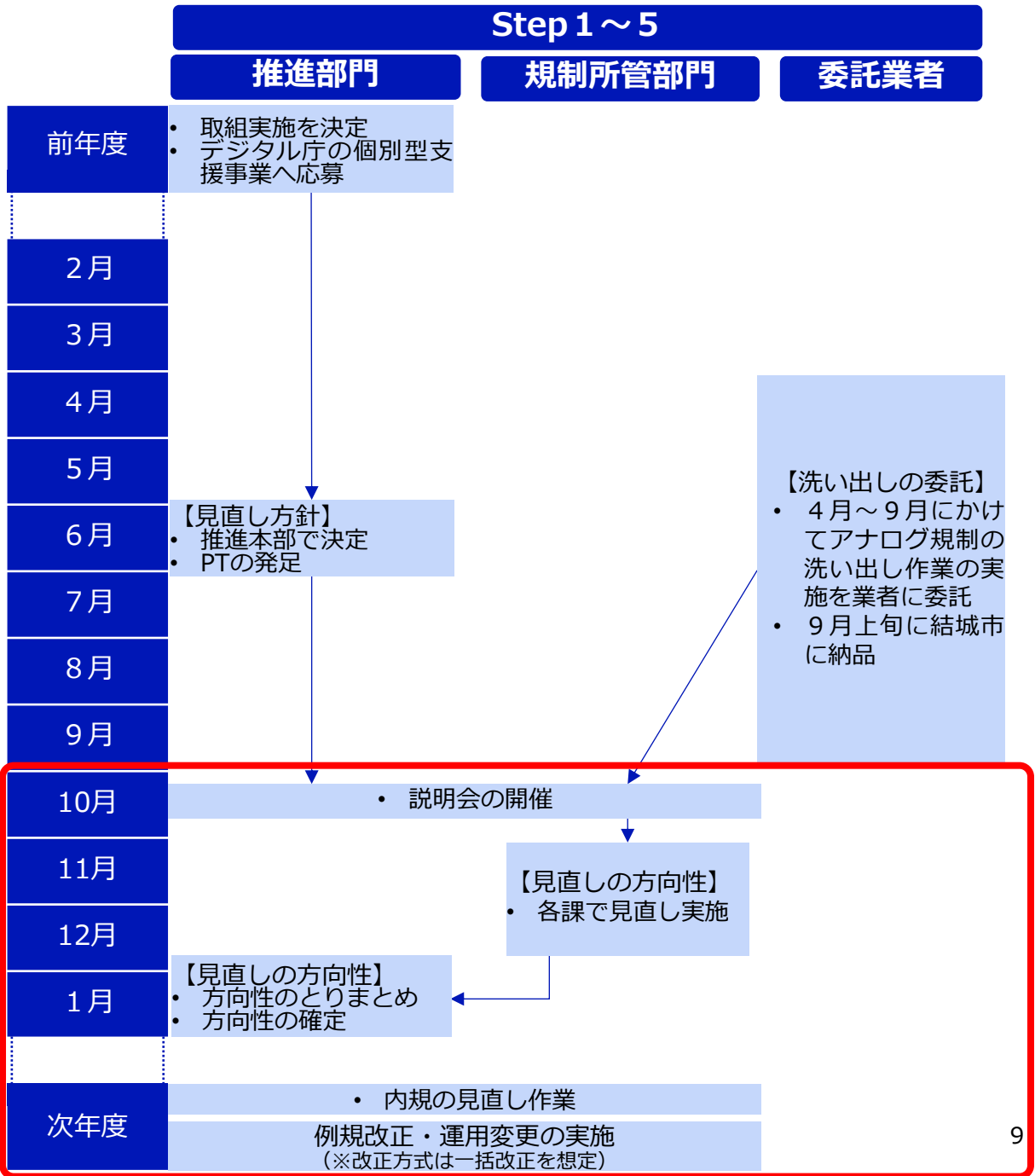
Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

	基本情報	Point
Step4 : 見直しの方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 10月中旬：ワークショップ型全庁説明会 11月上旬依頼（12月下旬締切）：各課において見直しの方向性の検討を実施（条例等のみ） 	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ型説明会の開催：幹部を含む職員参加のワークショップ型説明会を開催し、組織全体の理解を深めるとともに、実務担当者の当事者意識を高めた。職員の疑問点を解消し、推進部門に集中しがちな照会対応の負担を軽減 個別説明による理解醸成：デジタルを「許容する」方向で見直すことを基本方針とし、規制所管課に個別説明を行って庁内の理解醸成
Step5 : 例規改正・運用反映	<ul style="list-style-type: none"> 行革・デジタル推進課による全庁取りまとめ（～1月末） 3月：国における工程表に準ずる形式のHP公表 R8年度：内規の見直し実施予定 R9.2月：R8年度当初議会にて条例改正予定 	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリング：ヒアリングを通じて推進部門の考え方を共有し、規制所管部門の判断のばらつきを抑制 外部ネットワーク活用による横展開：ケーブルTV主催のDX交流会や定住自立圏の構成団体との会議等を通じて外部ネットワークを活用し、ノウハウ横展開



基本情報

【人口規模】

- ・約4万2千人

【体制】

- ・推進部門：企画戦略課

【所要期間】

- ・約1年10ヶ月

【見直しの対象】

- ・670例規（条例・規則・要綱・要領）を対象
➡アナログ規制に該当しうる条項：2,668件

大泉町の取組

課題と工夫

課題：全庁的に取組への意識や重要性の認知が当初は高くなかった。また、小規模団体であることから、少ない人数での作業をできるだけ効率化する必要性が高かった。

工夫：ノーコード/ローコードツールにより検討対象リストやFAQを一元管理し、全職員がアクセス可能・同時編集可能な環境を整備した。

また、推進部門で規制の洗い出し作業を一括して行うとともに、他団体の優良事例を参考に、画面のスクリーンショットを多用し、デジタル庁マニュアルの参照ページを明記した手順書を作成することで、規制所管部門の理解促進と作業効率の向上に寄与した。

検討の結果

—

群馬県大泉町 (Step 1～Step 3)

Step 1

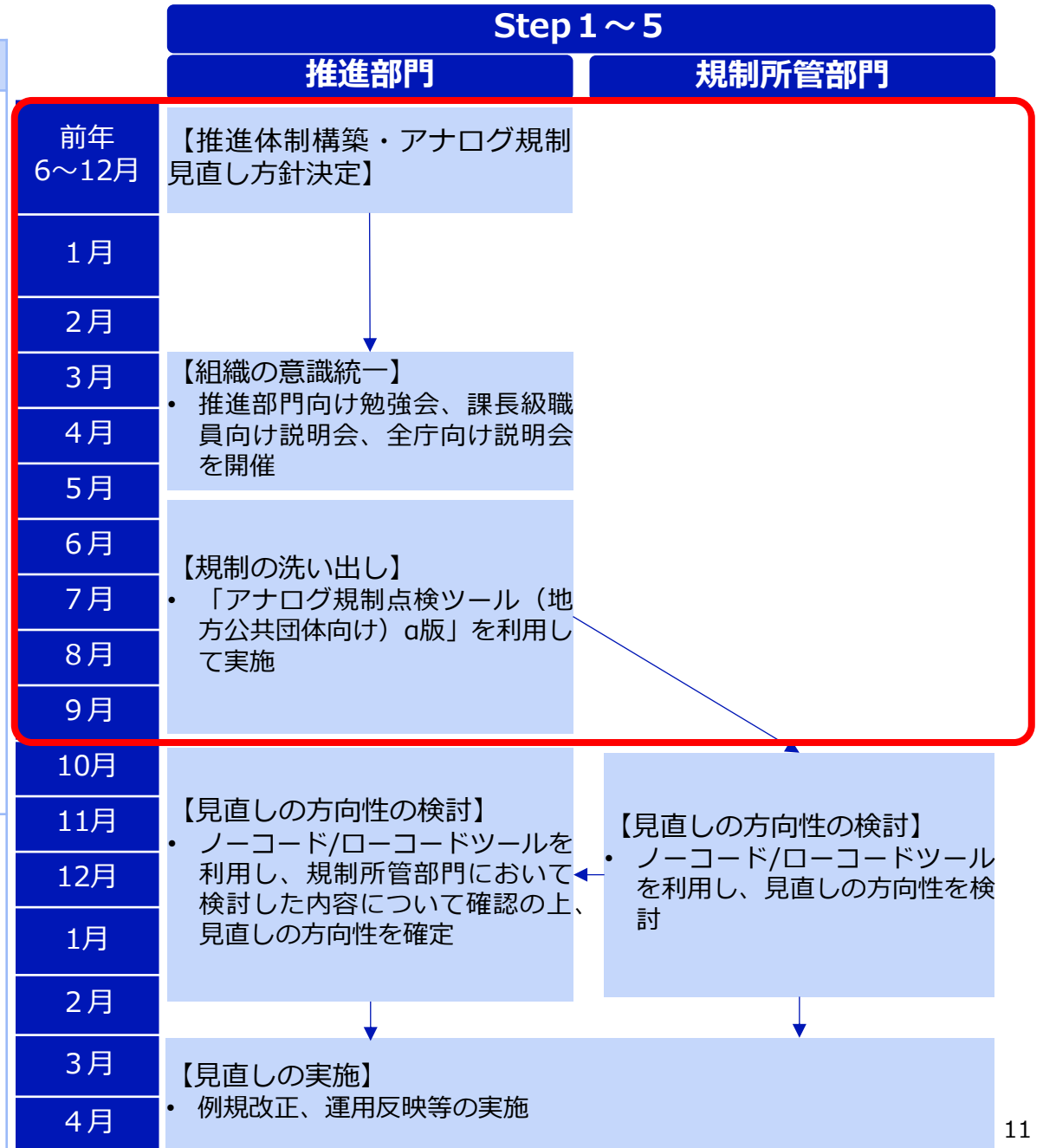
Step 2

Step 3

Step 4

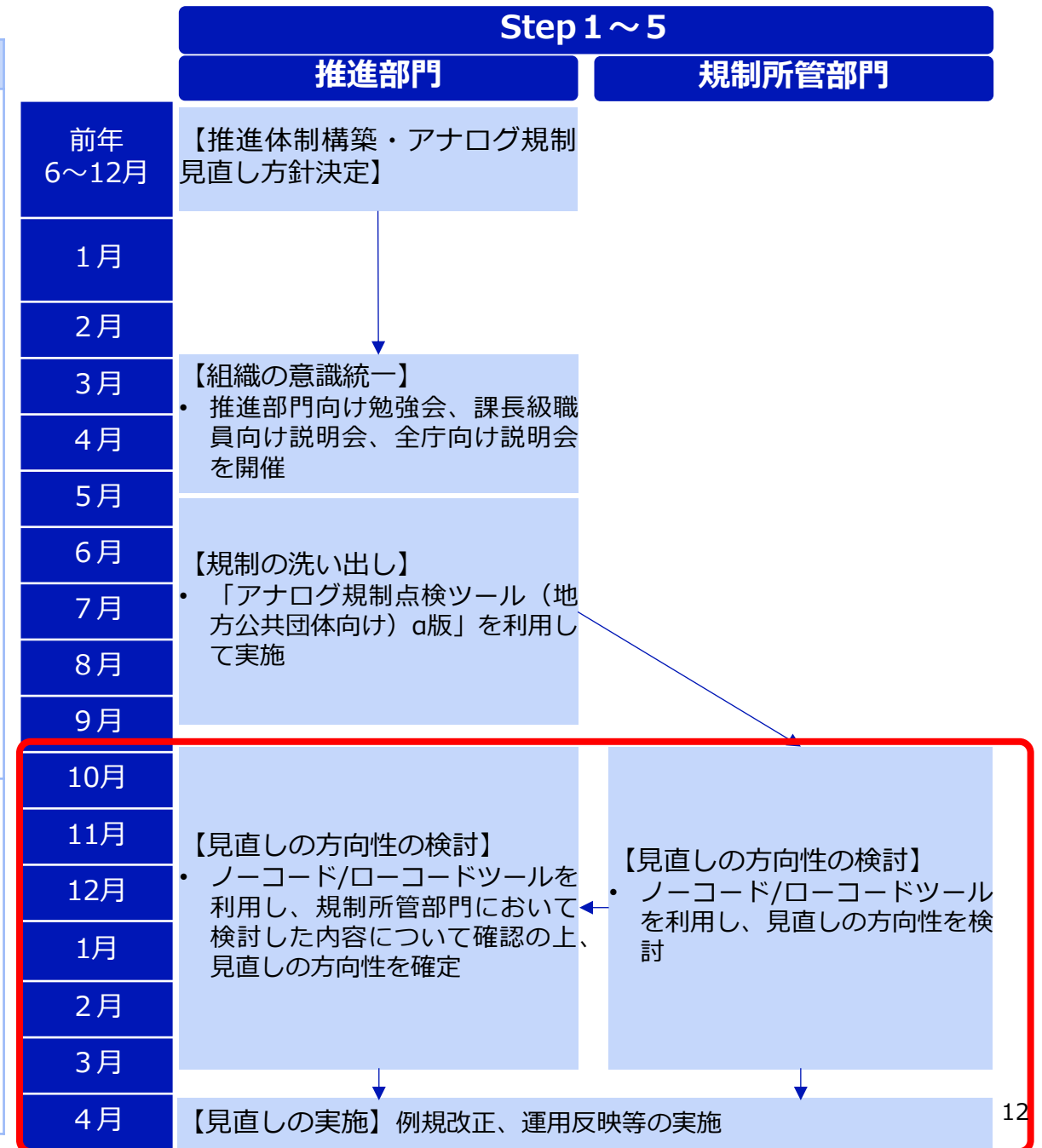
Step 5

	基本情報	Point
Step 1～2 : 推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定	<ul style="list-style-type: none"> 前年6月～11月：推進体制の構築、点検・見直し方針の策定 3月中旬：推進部門向け勉強会を開催 3月下旬：課長級職員向け説明会を開催 5月上旬：全庁向け説明会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 既存組織を活用した推進体制の構築：取組専用チームは設けず、企画戦略課が中心となって、条例改正やデジタル化を担う関係課と調整し、推進体制を構築した。 成果重視の優先順位付：早期に見直しが可能な規制類型（対面講習、書面掲示、往訪閲覧、FD規制）を優先して対応する方針を策定し、成果の早期創出を図った 説明会の実施：組織の意思統一を進めるため、取組の初期段階において課長級以上を対象とする説明会を実施した。
Step 3 : 規制の洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> 5月～9月：規制の洗い出しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 点検ツール活用：規制の洗い出しは推進部門において「地方公共団体向けアナログ規制点検ツールα版」を活用して行い、規制所管部門の作業負担の軽減と抽出作業の効率化を図った。



群馬県大泉町（Step 4～Step 5）

		基本情報	Point
Step 1			
Step 2			
Step 3			
Step 4	Step4 : 見直しの方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 9月末～3月：見直しの方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルプラットフォームによるナレッジとコミュニケーションの集約・効率化：推進部門において、規制所管部門が見直しの方向性を検討するため、ノーコード／ローコードツールを活用し、庁内の全職員がアクセス可能な環境を整備した。あわせて、アナログ規制見直しの手順書、FAQ、質問受付等を同ツール上で一元管理し、情報検索に要するコストの削減と事務連絡の効率化を図った
Step 5	Step5 : 例規改正・運用反映	<ul style="list-style-type: none"> 10月：取組横展開用の庁内ウェブサイト運用開始 4月～：例規改正・運用反映 	<ul style="list-style-type: none"> アナログ規制の横展開用ウェブサイトの運用：取組横展開用の庁内ウェブサイト（アナログ規制の見直しを実施しています 大泉町）を運用しており、取組の進捗に応じて順次更新する予定である



基本情報

【人口規模】

- ・約3万2千人

【体制】

- ・推進部門（総務課）

【所要期間】

- ・約1年7ヶ月

【見直しの対象】

- ・754例規を対象
- ➡アナログ規制に該当する条項を含む例規：348件（1,064条項）

毛呂山町の取組

課題と工夫

課題：当初（R6.9月）は、庁内の理解が十分でなく、補正予算案が不採択となった。上位法令の改正に伴う影響範囲を所管部門が十分に把握できていなかった。

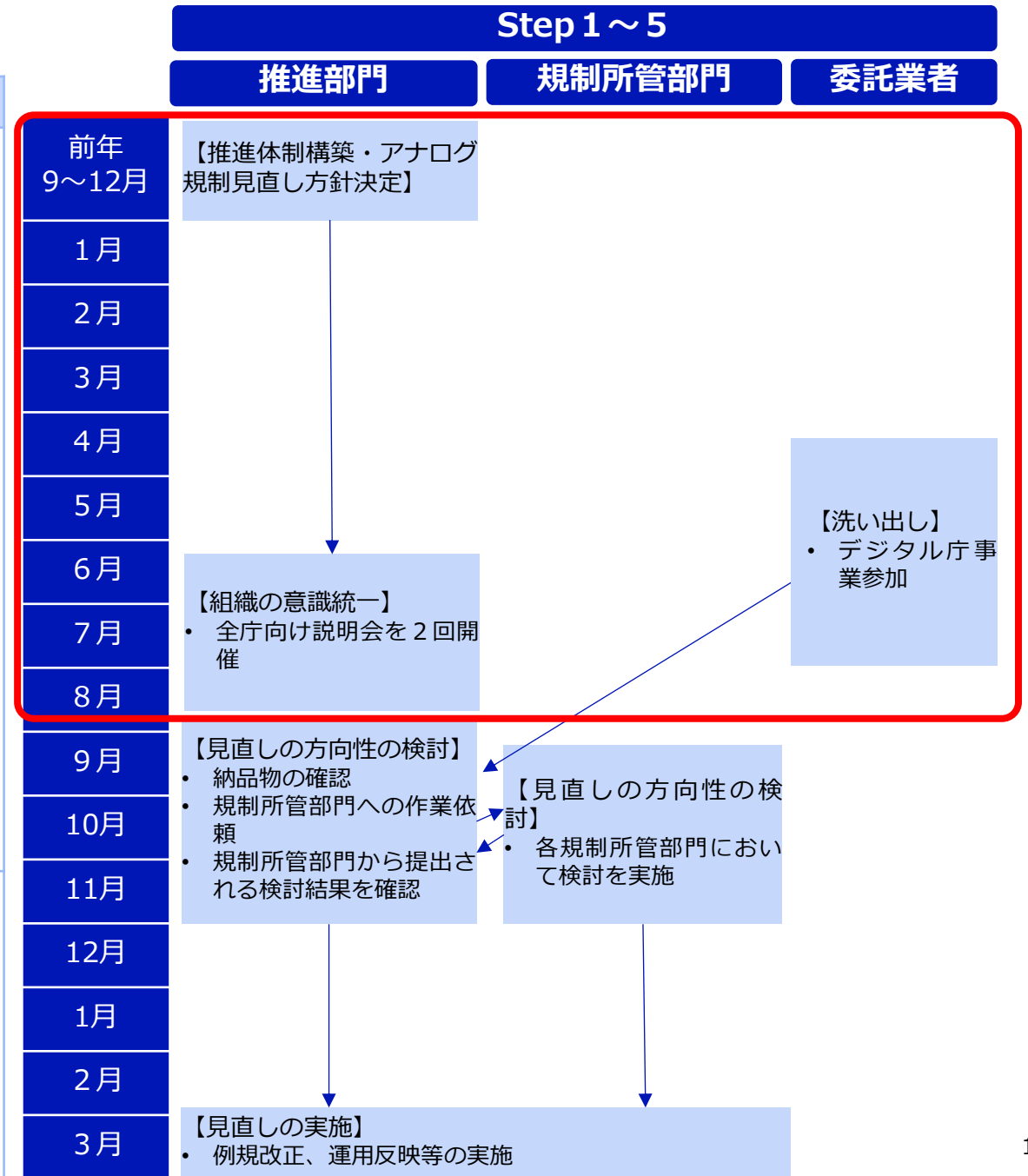
工夫：総務課（職員係）と連携して職員研修の一環として説明会を実施し、説明会の出席率をほぼ100%を達成して庁内の理解を一気に進めた。

検討の結果

- 要見直し：113件(全体の約10.6%)
 - ・条文の改正が必要（a-1）：49件
 - ・通知の発出等による解釈の明確化が必要(a-2)：34件
 - ・今後運用の変更のみを行う(a-3)：30件
- 見直し不要（b-1、b-2）：191件(全体の約18%)
 - ・現状でアナログ的な手段に限定されていない（既に運用まで変更済み）(b-1)：105件
 - ・現状でアナログ的な手段に限定されていない（直ちには運用の変更は困難）(b-2)：86件
- 見直し否（c-1、c-2）：167件（全体の約15.7%）
 - ・アナログ的な手段に限定することが適当(c-1)：156件
 - ・活用可能な技術等が現時点で不存在(c-2)：11件
- 継続検討（d）：29件

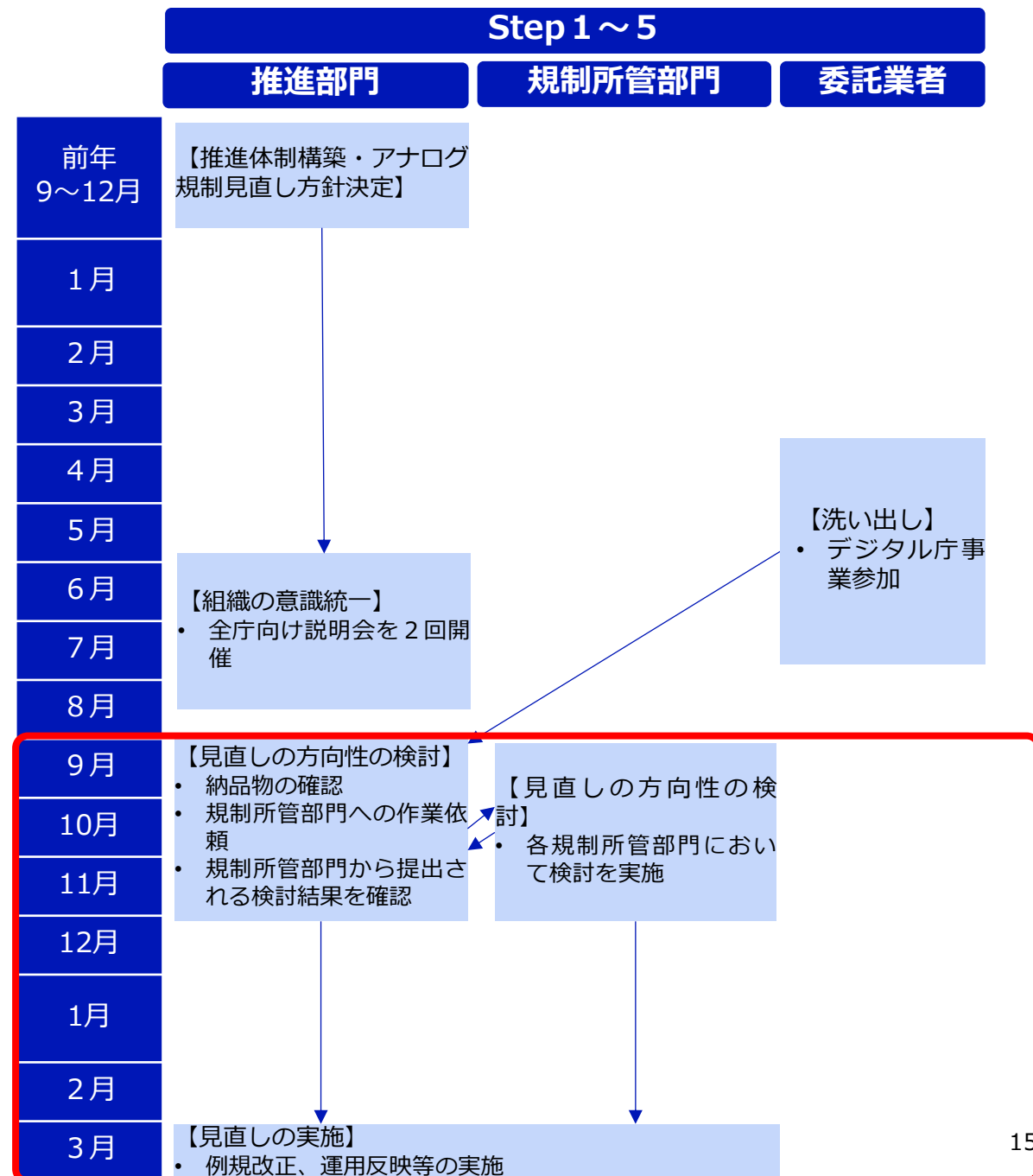
埼玉県毛呂山町（Step 1～Step 3）

Step 1		基本情報	Point
		<ul style="list-style-type: none"> 前年9～12月：推進体制の構築、点検・見直し方針の策定 6/20：全庁向け説明会を開催 8/28：全庁向け説明会（2回目）を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 既存組織を活用した推進体制の構築：取組専用チームは新設せず、例規改正の比重が大きくなることを踏まえ、文書法規を所管する総務課を推進部門として位置付け 説明会の実施による取組理解の促進：組織内の理解と意識の統一を図るため、全庁向け説明会を2回実施した。説明会は人事担当と連携し、職員研修の一環として実施。全課から概ね100%の出席を得て、全庁的な取組の理解浸透に繋がった
Step 2	Step 1～2： 推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定		
Step 3			
Step 4			
Step 5	Step 3： 規制の洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> 4～7月：委託業者により規制の洗い出しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁事業に参加し外部委託により実施



埼玉県毛呂山町（Step 4～Step 5）

		基本情報	Point
Step 1			
Step 2			
Step 3			
Step 4	Step4 : 見直しの方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 8月～11月末：見直しの方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 作業要領の策定・発出による検討の標準化：推進部門が、規制所管部門の見直し方向性検討に用いる作業要領を作成し、発出した 非該当条項も含めた再点検の要請：洗い出しの過程で「アナログ規制に非該当」とされた条項についても、規制所管部門に見直し検討を依頼し、検討漏れを防止した 推進部門によるダブルチェック：可能な限り網羅的に見直しを進める方針の下、規制所管部門が「非該当」と判断した条項についても推進部門が重ねて確認し、検討漏れを防止した
Step 5	Step5 : 例規改正・運用反映	<ul style="list-style-type: none"> R8.3月～：例規改正・運用反映 	<ul style="list-style-type: none"> 条例・規則・要綱の一括改正：R8.3月議会に合わせ、条例及び関連する規則・要綱を一括改正する予定である



基本情報

【人口規模】

- ・約29万5千人

【体制】

- ・推進部門：政策経営部情報政策課・行政経営課・総務部総務課法規担当

【所要期間】

- ・約1年2ヶ月

【見直しの対象】

- ・316例規（条例95、規則165、細則22、その他34）を対象
➡アナログ規制に該当する条項：1,652条項（条例511、規則875、細則171、その他95）
※地方公共団体向けアナログ規制点検ツールα版で形式的チェックを実施し、点検対象外と判断したものを除く
※区で定める全ての条例・規則等を対象（例規集掲載のものを対象にまず作業し、条例や規則改正を行った後に例規集未掲載の要領、要綱等も対応予定）

豊島区の実践

課題と工夫

課題：洗い出し作業については推進部門にて実施したが、ボリュームがかなり大きく、負荷がかかった。条例改正の案件については、期限等の関係もあり優先的に処理する必要があった。

工夫：洗い出し作業については、例規システムからデータを抽出し、デジタル庁アナログ規制点検ツールや生成AIを活用し、推進部門において一括して実施した。

条文改正が必要な条例はその後の調整に時間を要するため、その他の規制項目よりも早い提出期限（一次点検期限）を設定し、優先的に着手・抽出するフローとした。

また、例規の改正は伴わないが、運用上、デジタル化の大きな支障となっている申請書類等での押印の取扱いについても全庁的な見直しを実施。

検討の結果

・運用の見直しには条文改正を要する条例16本のうち、見直しの影響が区内部に留まる条例8本（書面掲示規制が中心）について一括改正条例により対応。影響が事業者や区民等に及ぶものについては見直しの必要性・影響等を十分に踏まえながら次年度の継続検討とした。

（参考）条例、規則の点検結果等の概要

- ・**条例（95件）の点検結果：**運用で対応済（31）、運用変更で対応予定（19）、条例改正予定（16）、現状維持（29）
- ・**規則（165件）の点検結果：**運用で対応済（65）、運用変更で対応予定（30）、規則改正予定（21）、現状維持（49）
- ・**押印の見直し結果：**区民、事業者、団体に押印を求めている書類の約8割（約1,300件）で押印の省略が実現する見込み。

東京都豊島区 (Step 1～Step 3)

Step 1

Step 1 :
組織の意思統一・推進体制の構築

基本情報

- 2月～3月：推進体制の構築

Point

- 専門部署連携による体制構築**：情報政策課を中心に、行政経営課及び法務部門を有する総務課が参画し、アナログ規制事務局としての体制を構築した

Step 2

Step 2 :
点検・見直し方針の策定

- 2月～3月：見直し方針策定
- 3月下旬：としま未来会議にて策定した取組方針が承認

- 既存施策との連動**：行政手続のオンライン化を進める過程で、アナログ規制見直しの必要性に気付き、これを整理した上で、庁議により取組方針を決定した

Step 3

Step 3 :
規制の洗い出し・PHASEの当てはめ

- 8月：全庁向けにアナログ規制改革研修会を実施
- 8月～10月：規制所管部門による対象となる条例の洗い出し、規制根拠の分類
- 生成AI Difyのワークフロー機能を使用し、独自に開発を実施
- 12月：併せて、押印省略についての見直し調査も実施

- ツール活用による効率的な抽出**：推進部門において地方公共団体版点検ツールを活用し、網羅的かつ効率的に洗い出しを実施した
- 生成AIの活用による留意点の抽出**：アナログ規制の見直しマニュアル等から見直しの方向性や留意点を一括で整理し、規制所管部門に提示する検討一覧に当情報を掲載

Step 4

Step 5

Step 1～5

推進部門

規制所管部門

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

【推進体制の構築】

- 情報政策課を中心とし、関係する3課にて推進体制を構築

【見直し方針の策定】

- 方針案策定、庁議での承認

【洗い出し】

- 全庁向け説明会実施
- 生成AIを活用し、規制所管部門にて洗い出し作業実施

【見直しの方向性検討】

- 条例改正方法の検討
- 改正案策定
(※ 3月議会での改正を目指す)

【見直しの方向性検討】

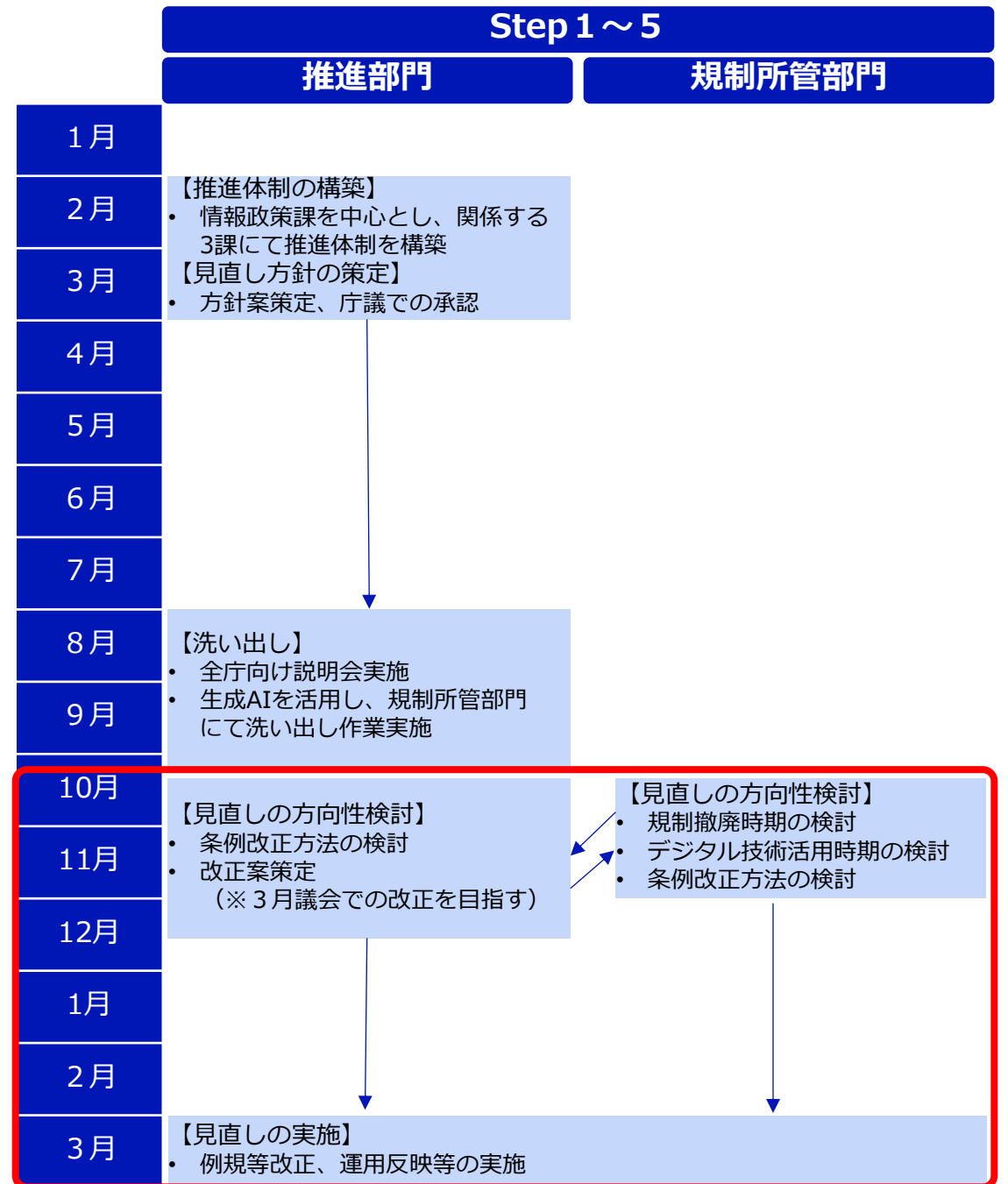
- 規制撤廃時期の検討
- デジタル技術活用時期の検討
- 条例改正方法の検討

【見直しの実施】

- 例規等改正、運用反映等の実施

東京都豊島区 (Step 3～Step 5)

Step 1		基本情報	Point
Step 2			
Step 3	Step 3 : 規制の洗い出し・PHASEの当てはめ	<ul style="list-style-type: none"> 推進部門による洗い出し結果の確認 規制所管課に提供する情報を整理 	<ul style="list-style-type: none"> 生成AI出力結果の提供形式調整: 生成AIの出力結果は、規制所管課が見直しの方向性等の検討を行いやすいような形式に整理して提供した
Step 4	Step 4 : 見直しの方向性等の検討	<ul style="list-style-type: none"> 10月～11月: AI出力情報を参考に、デジタル化の適否、規制の撤廃時期等を検討 改正対象条例の選定、条例改正方法（個別改正、一括改正、通則）検討 1月: 全庁で申請書類の押印廃止を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 見直しの方向性等の検討に係る説明資料配布: 見直しの方向性について、内容を具体的に検討できるよう、判断基準等を整理した説明資料を作成し、規制所管部門へ配布した 対象条例整理: 一括改正を基本としつつ、先行自治体の取組状況を参考に、区長・副区長とも協議の上、改正対象とする条例を整理した
Step 5	Step 5 : 見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> 1月～: 規制区分ごとに改正が必要な条例を整理し、改正案を策定 2月～: 次年度からの押印廃止に向けた運用の準備 	<ul style="list-style-type: none"> 改正条例の優先付け: 一括改正対象のうち、影響が区内部にとどまる条例を中心に優先度の高いものから改正案を策定した。区民又は事業者に影響が及ぶ条例は、必要性及び影響を精査した上で、次年度に改正要否を判断することとした



基本情報

【人口規模】

- ・約15万2千人

【体制】

- ・推進部門：経営改革課・法務課・情報政策課

【所要期間】

- ・約2年2ヶ月

【見直しの対象】

- ・所管する全例規（条例、規則、規定、訓令、要綱、要領、告示）を対象

➡アナログ規制に該当しうる条項：958条項

※例規システムに登載されているものについては委託事業により洗い出しを実施。未搭載のもの（要綱、要領等）は各規制所管部門により洗い出し作業を実施

東村山市の取組

課題と工夫

課題：アナログ規制の洗い出し作業の効率化の方策を検討。また、アナログ規制見直しへの理解促進が課題。

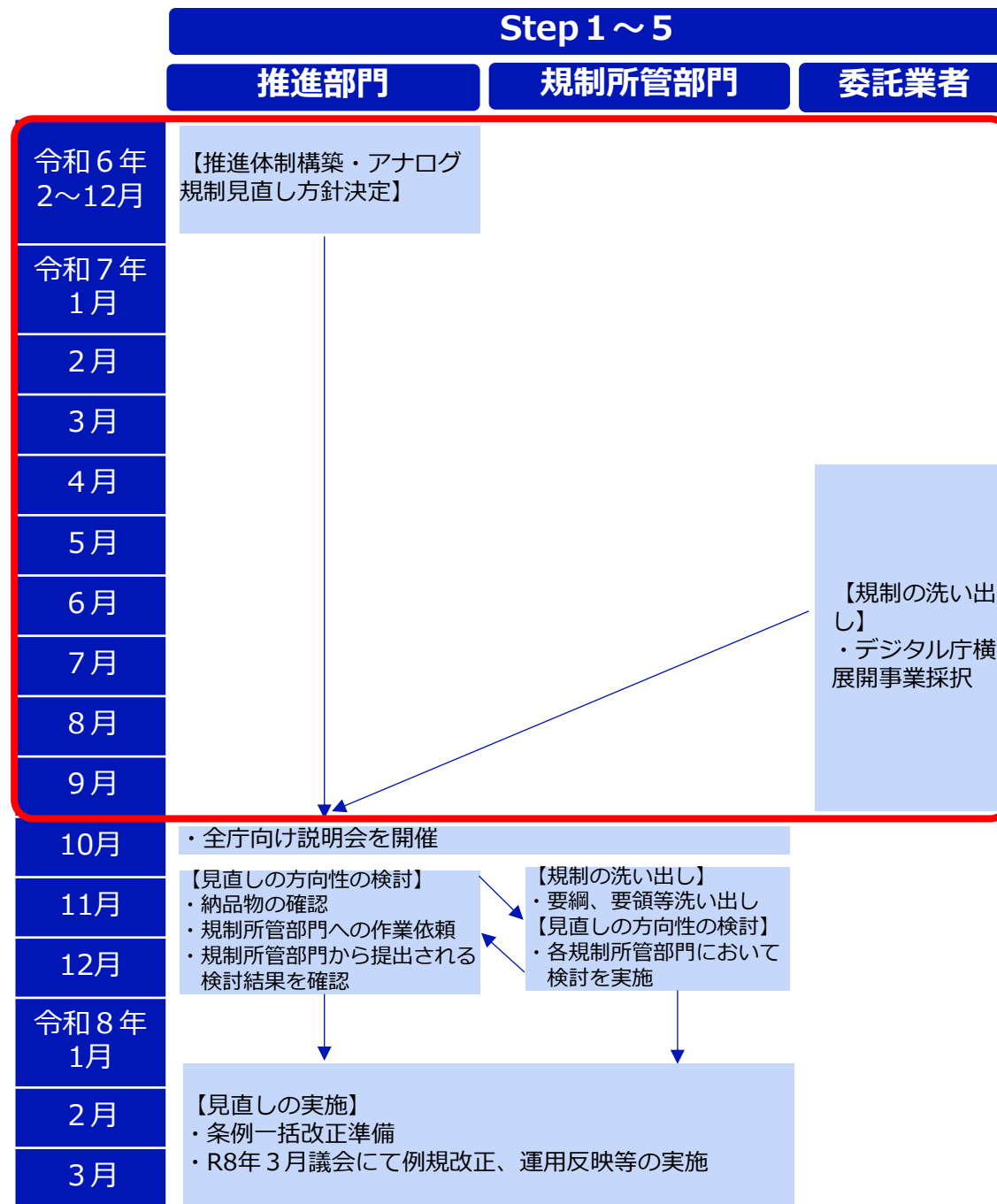
工夫：例規システムに登載されていない要綱・要領等を対象に、地方公共団体向けアナログ規制点検ツールα版を活用することで作業を効率化。また、規制所管部門へ作業依頼を行う前に、デジタル庁と推進部門により全庁向け説明会を実施。

検討の結果

- 要見直し：50件(全体の約5.2%)
 - ・条文の改正が必要（a-1）：21件
 - ・通知の発出等による解釈の明確化が必要(a-2）：17件
 - ・今後運用の変更のみを行う(a-3)：12件
- 見直し不要（b-1、b-2）：110件(全体の約11.5%)
 - ・現状でアナログ的な手段に限定されていない（既に運用まで変更済み）（b-1）：106件
 - ・現状でアナログ的な手段に限定されていない（直ちには運用の変更は困難）（b-2）：4件
- 見直し否（c-1、c-2）：94件（全体の約9.8%）
 - ・アナログ的な手段に限定することが適当(c-1)：74件
 - ・活用可能な技術等が現時点で不存在(c-2)：20件
- 継続検討（d）：16件(全体の約1.7%)
 - ※上記以外にアナログ規制対象外（非該当）と判断した件数あり

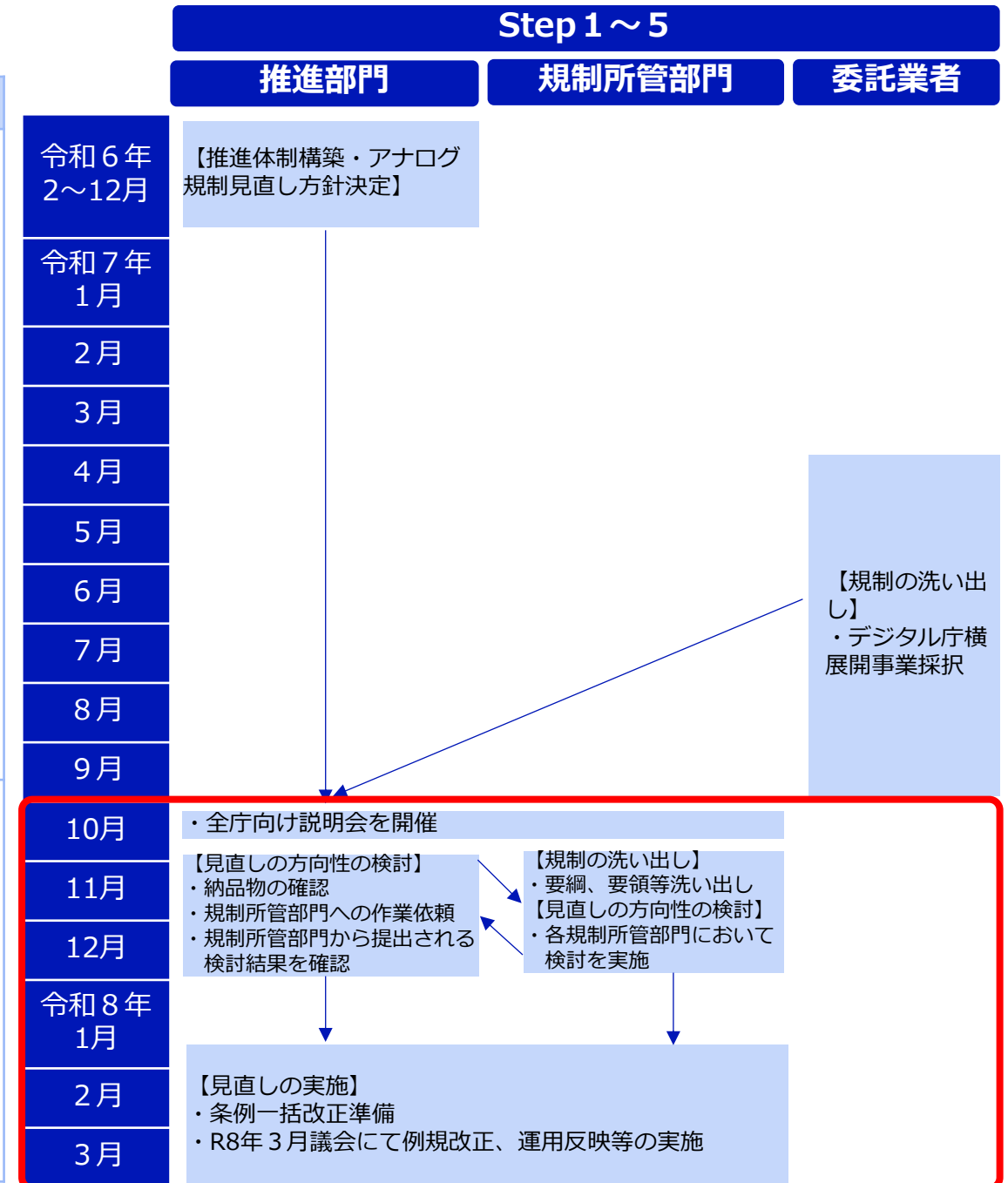
東京都東村山市（Step 1～Step 3）

Step 1		基本情報	Point
Step 2	Step 1～2 ：推進体制構築・アナログ 規制見直し方針決定	<ul style="list-style-type: none"> R6. 2月～12月：推進体制の構築、<u>点検・見直し方針の策定</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 部署連携した体制構築：全庁調整・例規対応・情報政策（DX・システム）面を横断的にカバーできる体制として3課（経営改革課・法務課・情報政策課）で推進
Step 3	Step 3： 規制の洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> 4～9月：委託業者により規制の洗い出しを実施。 10月15、16日：全庁向け説明会を開催 10月～11月：説明会後に、規制所管部門で例規集掲載以外の要綱、要領について洗い出し 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁事業への参加：デジタル庁が実施するアナログ規制の洗い出し結果等を他団体に横展開するための事業に参加。 説明会の実施：規制所管部門向け説明会を実施し、説明会後に検討を進めやすいように、マニュアル、用例集、等検討に必要な資料をひとまとめにして提供 問い合わせ窓口一本化：庁内の問い合わせについては、LoGoチャットのボットに集約し、規制所管部門からの問合せに対して、スムーズに対応できるようにした
Step 4			
Step 5			



東京都東村山市（Step 4～Step 5）

		基本情報	Point
Step 1			
Step 2			
Step 3			
Step 4	Step4 : 見直しの方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 11月～12月末：見直しの方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> フローチャートの作成・活用：推進部門が、見直しの方向性を検討する際の補助資料として、見直しの方向性検討用のフローチャートを作成し、規制所管部門に提供 推進部門によるヒアリング：規制所管部門から提出のあった内容については、推進部門で統一的に確認を行い、疑義が生じるような場合は個別にヒアリングを実施
Step 5	Step5 : 例規改正・運用反映	<ul style="list-style-type: none"> R8.3月～：例規改正・運用反映 	<ul style="list-style-type: none"> 条例の一括改正：R8.3月議会に合わせ、条例（主に書面掲示規制）をいわゆる束ね改正条例により一括改正 取組の公表：取組状況のダッシュボードについてもHP上で公表



基本情報

【人口規模】

- ・約3万1千人

【体制】

- ・推進部門（4名）

【所要期間】

- ・約1年2か月

【見直しの対象】

- ・全685例規（内訳：条例214、規則166、要綱等305）を対象

➡アナログ規制に該当する可能性がある条項を含む例規は191例規（370条項）

※370項目の内訳：目視規制160、実地監査規制4、定期検査・点検規制40、常駐・専任規制14、対面講習規制32、書面掲示規制31、往訪閲覧・縦覧規制86、FD等規制3

駒ヶ根市の取組

課題と工夫

課題：庁内における「アナログ規制」という言葉自体の認知不足やアナログ規制の取組につき「無関心層」が多かった。

工夫：具体的なアナログ規制のリストを提示するとともに、規制所管部署向けの説明会を複数回実施し、職員の「何をすればよいか分からない」という不安を解消した。また、規制所管部門が条文上の制約と運用実態の乖離等を論理的に整理できるよう、フロー図を用いた判定基準を作成した。その際、規定の技術中立性を推進部門で分類してから規制所管部署に照会することで、「規定上デジタル化不可」という理由のみで安易に見直し不要と整理しないよう工夫した。

検討の結果

- ・改正が必要なもの（a-1）：6項目（全体の約1.6%）
- ・運用改善のみでデジタル化可能なもの（b-1※駒ヶ根市独自定義）：104項目（全体の約28%）
- ・見直し不要（b-2）：76項目
- ・アナログ維持が適当と判断されたもの（c-1）：141項目（全体の約38%）
- ・技術不在等のため見直し否（c-2）：12項目
- ・継続検討（d）：31項目

長野県駒ヶ根市（Step 1～Step 3）

Step 1

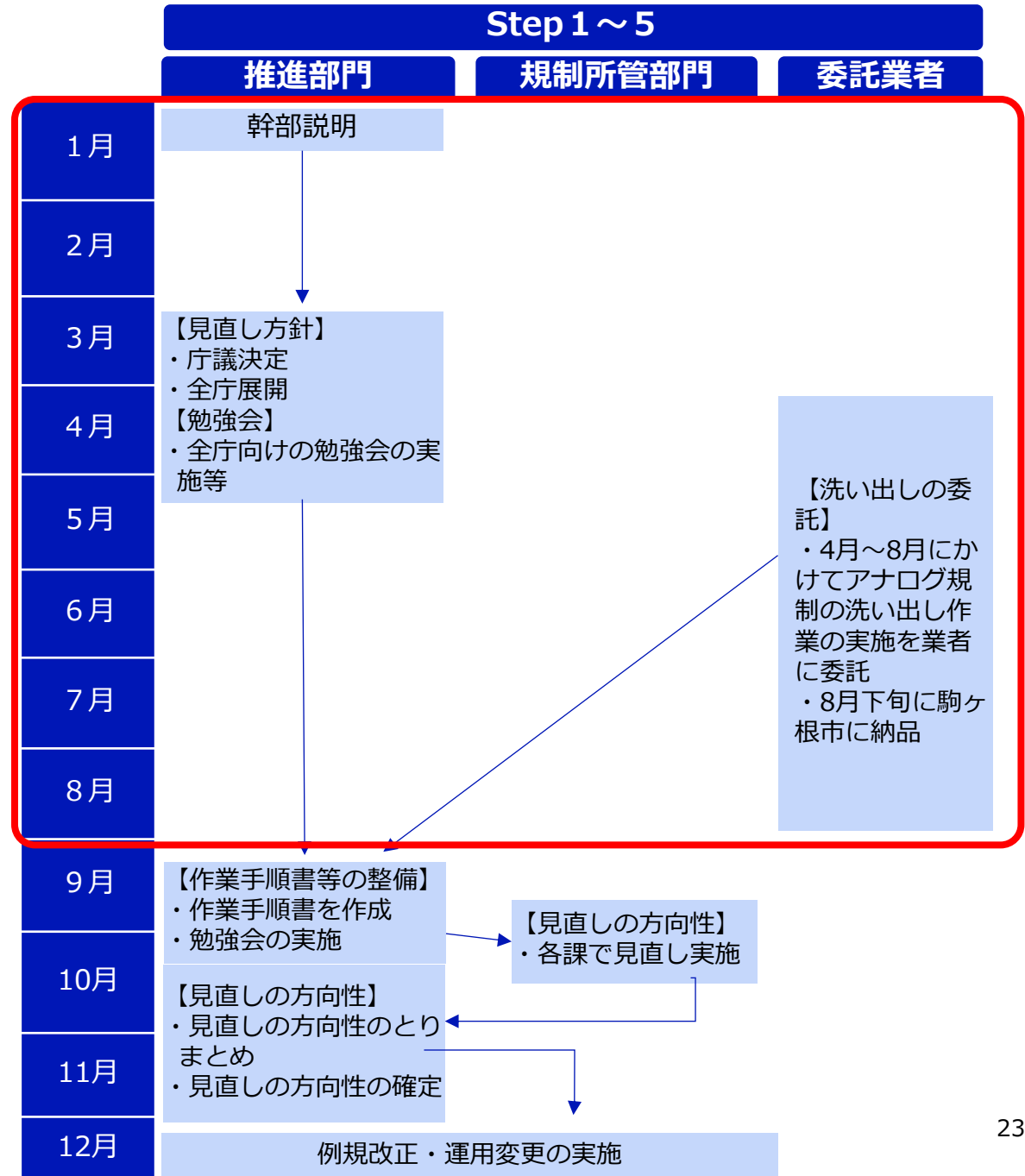
Step 2

Step 3

Step 4

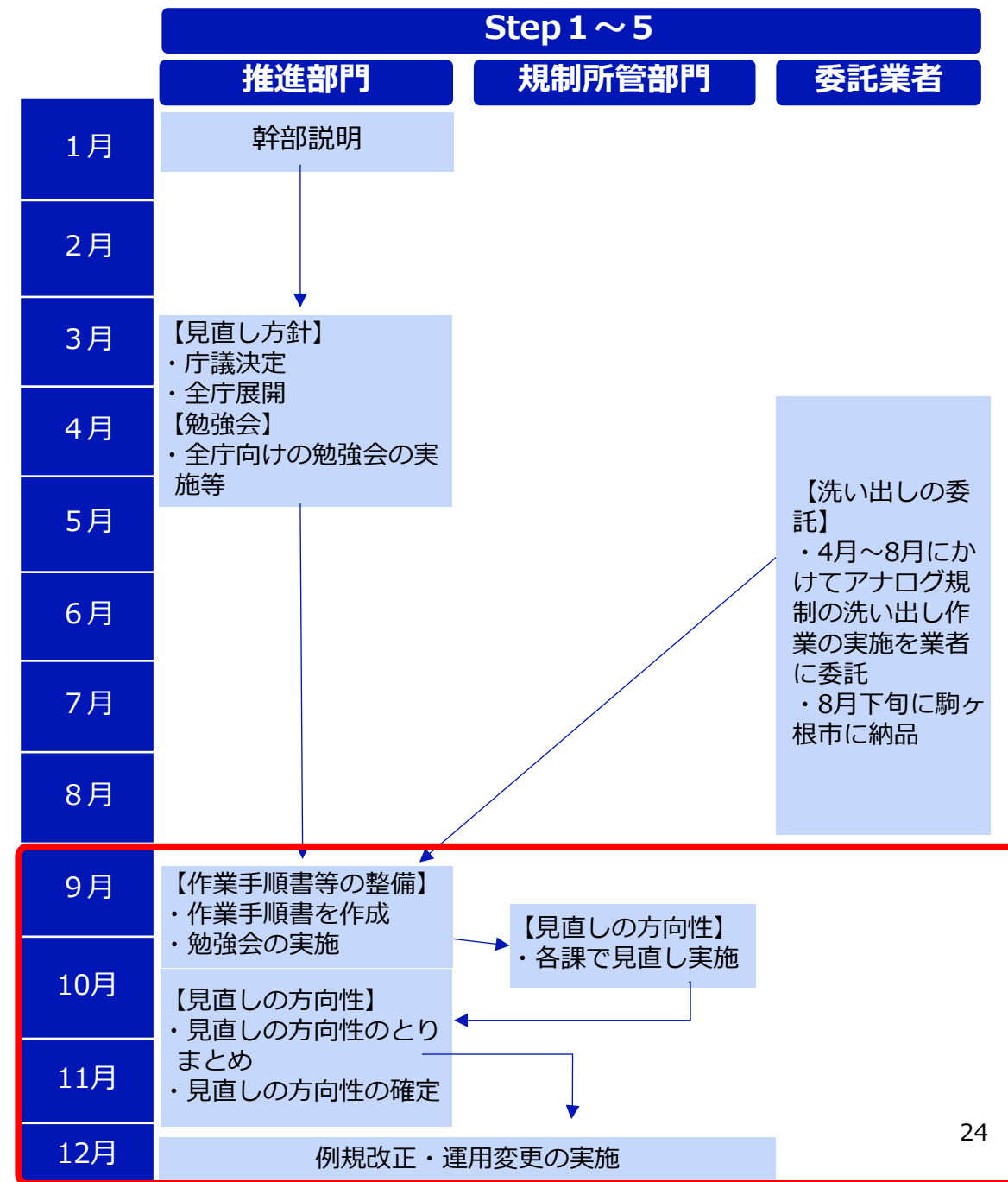
Step 5

	基本情報	Point
Step 1～2 ：推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定	<ul style="list-style-type: none"> 1月：事前に幹部会議でアナログ規制見直しについて事前説明を実施 3月：庁議決定（見直し方針の正式決定） 4月：全庁勉強会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事前説明による合意形成：庁議前の幹部会議説明を実施することにより、事前の理解形成を徹底した 方針の確立：庁議決定により、組織としての正式な方針を確立した 早期の機運醸成：全庁研修の早期（4月）実施により、プロジェクト開始時の機運を醸成した 点検範囲の包括設定：点検対象に「条例・規則・要綱等」を含み、包括的に点検範囲を設定し、抜け漏れを防止
Step 3：洗い出し（外部委託）	<ul style="list-style-type: none"> 4～8月：委託業者によるアナログ規制抽出 7/29：生成AI活用のワークショップに参加 	<ul style="list-style-type: none"> 判断前提の整理：洗い出し時に、根拠法令・規制根拠分類を行うことで、方向性判断の前提となる情報を整備 委託期間の有効活用：委託期間（4月～8月）を庁内理解の醸成と後続工程の準備に充て、洗い出し結果の受領後、検討作業に速やかに着手できる体制を整えた



長野県駒ヶ根市（Step 4～Step 5）

		基本情報	Point
Step 1			
Step 2			
Step 3			
Step 4	Step4：見直しの方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 10月上旬：全庁勉強会の開催・作業手順書の全庁配布等 10/27締切：各課において見直しの方向性の検討・提出締切 	<ul style="list-style-type: none"> 手順化による負荷軽減：検討過程を明文化した作業手順書を作成し、規制所管部門の手順に関する疑問解消を図った 直前フォローによる検討の円滑化：検討作業直前に勉強会を実施し、規制所管部門の見直しの方向性の検討着手時の疑問解消を図った 全庁統一的な進捗管理：明確な締切設定により、一斉検討の実施と、推進部門が主導することにより、規制所管課ごとの判断のばらつきを防止した
Step 5	Step5：例規改正・運用反映	<ul style="list-style-type: none"> 企画振興課DX戦略室による全庁取りまとめ（10～11月） 年度内を目途に例規改正 	<ul style="list-style-type: none"> DX施策との整合性確保：窓口改革・DX施策との整合性を確認することにより、制度改正と運用面の乖離を防止した スケジュールの設定と継続的な見直し：年度内を目標とすることで、検討の後ろ倒しを防止するとともに、例規を生き物と捉え、翌年度以降も継続的に規制の見直しを実施



【長野県駒ヶ根市～駒ヶ根市「アナログ規制の見直しの方向性」検討作業の実施方法～】



○Point

- ・ 最初に、条文の文言上、「手段がアナログ的な方法に限定されているか否か」（技術中立性の有無）を検討する。
- ・ 次に、規制所管部門において「実際の運用」を検討し、その検討結果に応じて、見直しの方向性を判断する。
- ・ 分類に応じた相談窓口を設置し、条文改正が必要なもの（分類a-1）に関する相談は「例規担当」が窓口となり、デジタル活用による手段の改善・拡大（分類d：継続検討等）に関する相談は「DX戦略室」が窓口となる旨を周知した。

【引用：駒ヶ根市「アナログ規制の見直しの方向性」検討作業の実施方法】

条文の内容上	実際の運用では	見直しの方向性	
→ 手段がアナログ的な方法に限定されている場合 （⑧FD等規制の場合は「記録媒体が特定されている場合」）	→ デジタル技術を活用している ④常駐・専任規制の場合 「デジタル技術の活用により、必ずしも常駐する必要がない又は兼任を認めている」 ⑧FD等規制の場合 「条文で特定する記録媒体以外での提出も認めている」	a-1	要見直し（条文の改正が必要）
	→ デジタル活用はふさわしくない（デジタル活用が生命・財産に負の影響）	c-1	見直し否（アナログ的な手段に限定することが適当）
	→ デジタル技術が存在しない ⑧FD等規制の場合 「条文で特定する記録媒体以外のデジタル技術が存在しない」	c-2	見直し否（活用可能な技術等が現時点で不存在）
	→ デジタル活用を考えたい ⑧FD等規制の場合 「条文で特定する特定の記録媒体以外を検討したい」	d	継続検討
→手段がアナログ的な方法に限定されていない場合 （⑧FD等規制の場合は「記録媒体が特定されていない場合」）	→ デジタルだけ ④常駐・専任規制の場合 「デジタル技術の活用で常駐や専任を課していない」 ⑧FD等規制の場合 「提出に際し記録媒体を介さない」	a	要見直し （デジタル限定を強く押し出すために条文改正や通知発出等が必要）
	→ デジタルも活用している	b-1	見直し不要 （現状でアナログ的な手段に限定されていない。既に運用まで変更済み）
	→ 現時点でデジタル活用は困難	b-2	見直し不要 （現状でアナログ的な手段に限定されていない。直ちに25は運用の変更は困難）

基本情報

【人口規模】

・約78万人

【体制】

・推進部門：デジタル・スマートシティ推進課・政策法務課・情報システム課

【所要期間】

・約1年～

【見直しの対象】

・1,091例規（条例・規則・規程等）対象

➡アナログ規制に該当しうる条項を含む例規：220件（407条項）

※220件の例規種別内訳：条例72、規則134、規程14

※407条項の規制区分内訳：目視規制70、実地監査規制22、定期検査・点検規制142、常駐・専任規制27、対面講習規制8、書面掲示規制106、往訪閲覧・縦覧規制32（R8.1末時点）

浜松市の取組

課題と工夫

課題：将来の例規制定・改正時にも新たなアナログ規制に該当する例規を作らない仕組みづくりが必要。

工夫：例規制定改廃依頼書・調書に「アナログ規制の有無」の記載欄を設け、調書の提出前にデジタル庁のアナログ規制点検ツールを活用し、規制の有無を確認し、アナログ規制がある場合には推進部門（デジタル・スマートシティ推進課）に確認し、意見を求める事務フローを構築した。

検討の結果

- ・アナログ規制に該当した407条項のうち、141条項は見直し済み（既に運用の見直しやデジタル化が取り組まれている）と判断され、残り266条項について検討
- ・検討の結果、条文改正や解釈の明確化、運用方法の変更が必要と判断されたものは約100条項
- ・約40条項の条例と規則を改正（※一部は一括改正で対応）

静岡県浜松市（Step 1～Step 3）

Step 1

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

Step 1 :
組織の意思統一・推進体制の構築

Step 2 :
点検・見直し方針の策定

基本情報

Point

- 4月：DX推進計画2.0開始
- 4月：ワーキンググループ（WG）発足

- DX計画へ位置付け：**浜松市DX推進計画2.0に、アナログ規制見直しを取組事項の一つとして位置付けた
- 法務・ICT調達部門の参画：**例規に含まれる法務相談及びデジタル技術導入に係る予算調達の相談に対応できるよう、WGに政策法務課（法務グループ）及び情報システム課（ICTガバナンス推進グループ）が参画した

- 4月～5月：見直し方針策定

- BPRを前提とした見直し方針：**デジタル技術の導入等が目的化しないようにBPRを前提とした方針を策定した
- 見直しフローの作成：**点検・見直し方法をフロー化した
- 手順マニュアルの整備：**画像付きで手順を解説した洗い出しマニュアルを整備した
- 様式の簡素化：**類型を削除するなど様式を簡素化し、独自様式にて調査を行った

Step 1～5

推進部門

規制所管部門

4月

- 【推進体制の構築】
- ・ワーキンググループ発足

5月

- 【見直し方針の策定】
- ・方針案策定
- ・マニュアル作成

- 【洗い出し】
- ・全庁向け説明会実施

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

- 【調査結果確認】
- ・規制所管部門の調査結果分析

- 【見直しの方向性】
- ・例規規制見直し時期の検討
- ・デジタル技術活用方法の検討
- ・条例改正方法の検討・依頼

- 【見直しの実施】
- ・条例改正事務など

- 【洗い出し】
- ・対象となる条例の調査
- ・規制根拠の分類

- 【調査結果の補正】
- ・推進部門の検討を踏まえた追加調査

- 【見直しの実施】
- ・改正案作成（一括改正を基本）

静岡県浜松市（Step 3～Step 5）

		基本情報	Point
Step 1			
Step 2			
Step 3	Step3 : 規制の洗い出し・PHASEの当てはめ	<ul style="list-style-type: none"> 5月：全庁向けにアナログ規制改革研修会を実施 6月～7月：規制所管部門による対象となる条例の洗い出し、規制根拠の分類 	<ul style="list-style-type: none"> 研修直後の調査開始：内容の理解度、熱量の高い研修翌日から調査開始 点検ツール活用：規制所管部門がa版点検ツールを用いて洗い出しを実施。（例規制定・改正時も活用し、新たな規制を生まない仕組みを構築） チャットでの質疑対応：チャットルームで随時質問に対応し、質問・回答の迅速化と手戻り削減 Q&Aの一覧化：質問を取りまとめQ&Aリスト化した
Step 4	Step 4 : 見直しの方向性等の検討	<ul style="list-style-type: none"> 8月：調査結果の内容確認 9月：条例改正方法（個別改正、一括改正）の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果の確認・補正：規制所管部門から提出された調査結果を精査し、推進部門を意見を付した上で再度回答を依頼。見直しの方向性の粒度を統一化した
Step 5	Step 5 : 見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> 11月～：改正案作成 	<ul style="list-style-type: none"> 調査票作成の依頼：一括改正対象例規の改正案作成を規制所管部門に依頼した

Step 1～5		
	推進部門	規制所管部門
4月	【推進体制の構築】 ・ワーキンググループ発足	
5月	【見直し方針の策定】 ・方針案策定 ・マニュアル作成	
	【洗い出し】 ・全庁向け説明会実施	
6月		【洗い出し】 ・対象となる条例の調査 ・規制根拠の分類
7月		
8月	【調査結果確認】 ・規制所管部門の調査結果分析	
9月		【調査結果の補正】 ・推進部門の検討を踏まえた追加調査
10月	【見直しの方向性】 ・例規規制見直し時期の検討 ・デジタル技術活用方法の検討 ・条例改正方法の検討・依頼	
11月		【見直しの実施】 ・改正案作成（一括改正を基本）
12月		
1月	【見直しの実施】 ・条例改正事務など	
2月		
3月		

基本情報

【人口規模】

- ・約6万8千人

【体制】

- ・推進部門：企画政策課・情報システム課・総務課

【所要期間】

- ・トップダウン型：約1年5ヶ月
- ・ボトムアップ型：約3ヶ月

【見直しの対象】

- ・トップダウン型でアナログ規制に該当しうるとされた条項：約2,000件
- ・ボトムアップ型で抽出されたモデル：受講料等の回収方法のキャッシュレス化等に関する3業務がモデルとして抽出

豊明市の取組

課題と工夫

課題：初動段階において、地方公共団体における具体的な事例が十分に示されておらず、制度理解につなげることが難しかった点。また、現場においてデジタル実装を進めていく上で「条文改正が必要だから対応できない」といった認識が生じやすく意識の転換を図る必要があった。

工夫：「トップダウン型（悉皆的な見直し）」と「ボトムアップ型（現場課題からの抽出）」の双方のアプローチを併用した。特にボトムアップ型では、「デジタル実装をしたうえでの、運用を見据えた手続」をまず40件程度抽出し、先行して要綱改正等を実施するなどスモールスタートで着手し、デジタル実装を前提としたモデルを構築することで、現場の意識改革を促進した。委託事業費については愛知県のDX関連補助金を活用した。

検討の結果

・**スモールスタート（ボトムアップ型）による迅速な実績作り**
数千件（豊明市：約2,000件）を対象とし1年以上を要するトップダウン型に対し、現場の支障に着目したボトムアップ型では、住民サービス上の課題がある手続約40件に絞って着手し、3か月で要綱改正等の実績を創出した。

愛知県豊明市（トップダウン型）（Step 1～Step 3）

Step 1

Step 2

Step 3

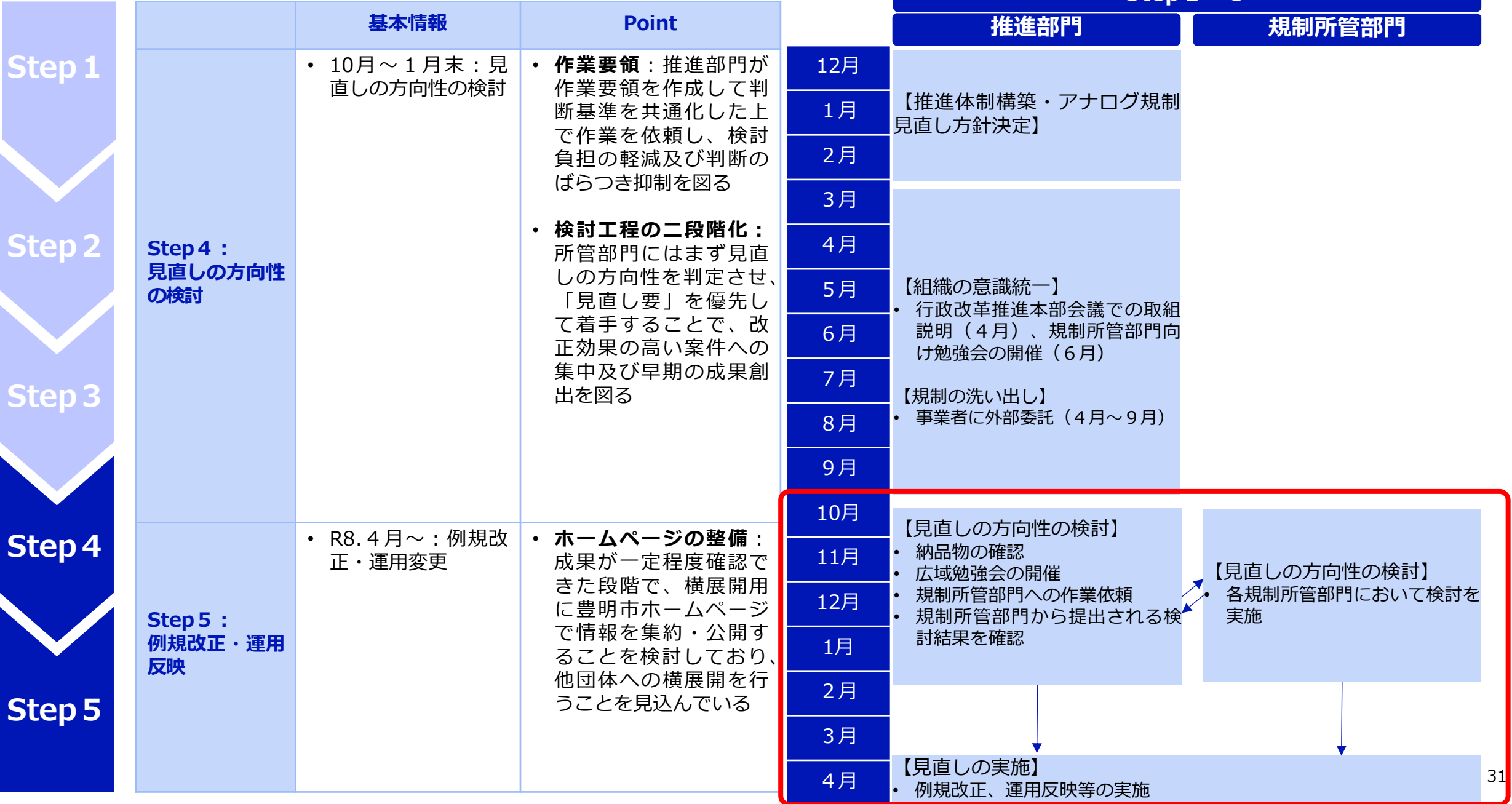
Step 4

Step 5

	基本情報	Point
Step 1～2 : 推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定	<ul style="list-style-type: none">12月～1月：推進体制の構築1月～4月：点検・見直し方針の策定4月下旬：行政改革推進本部会議（部長級～市長）において、取組説明を実施6月下旬：規制所管部門向け勉強会を開催12月中旬：規制所管部門及び近隣団体向け説明会を開催	<ul style="list-style-type: none">部署横断の推進体制整備：企画政策課、情報システム課及び総務課の3課が連携し、調整・取りまとめを担う推進体制を構築。方針策定等は企画政策課及び情報システム課、例規改正の支援は総務課が担当行政改革推進本部会議における説明：組織の意識統一を図るため、取組初期段階に幹部会議で取組内容を説明
Step 3 : 規制の洗い出し	<ul style="list-style-type: none">4月～9月：規制の洗い出し	<ul style="list-style-type: none">洗い出し業務の外部委託：規制の洗い出しは外部事業者へ委託

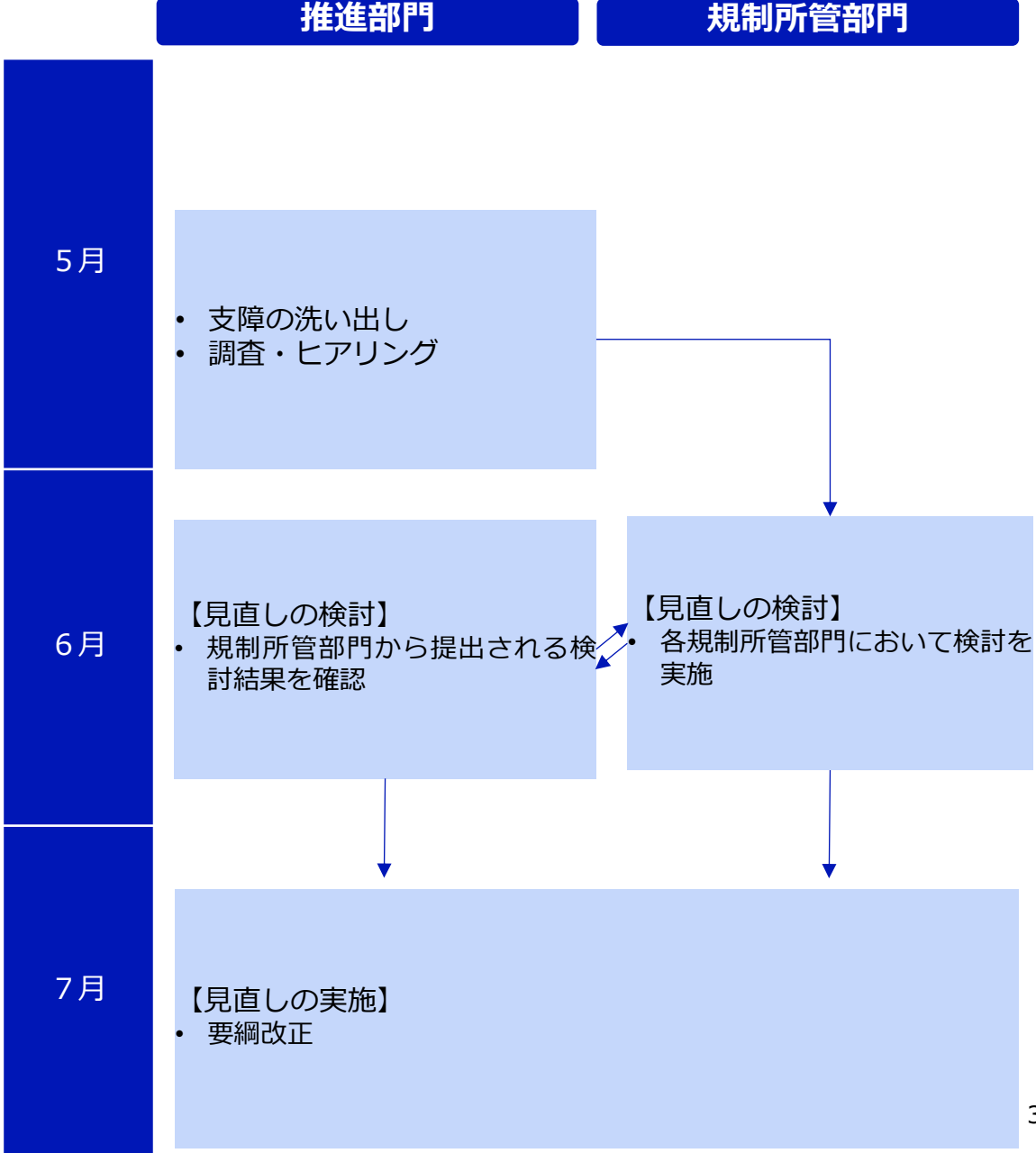


愛知県豊明市（トップダウン型）（Step 4～Step 5）



愛知県豊明市（ボトムアップ型）

支障の洗い出し 調査・ヒアリング 見直しの検討 見直しの実施	基本情報	Point
	・ 5～6月：現場の課題の洗い出し、調査・ヒアリング	<ul style="list-style-type: none">・ 対象業務の制度点検：モデル実装業務40事業を対象に、申請手続の根拠となる条例等についてオンライン化の阻害要因となっている規制の有無を点検し、見直し要否を検討・ ヒアリングの手段：所管部門の負担増を避けるため、調査は簡易な方法で行い、具体的な内容はヒアリングで聞き取りを行った・ 対面効果が見込まれる手続の除外：面談等の対面对応に効果がある申請業務は見直し対象から除外し、無理なオンライン化は行わなかった
	・ 6月：見直しの検討	<ul style="list-style-type: none">・ 見直し対象の確定：検討の結果、講習受講料等の回収に関する3業務について見直しを実施することを決定
	・ 7月：見直しの実施	<ul style="list-style-type: none">・ 要綱改正による見直しの実施：見直しを実施する3業務のうち2業務は、要綱改正により見直しを実施



基本情報

【人口規模】

- ・ 169万人

【体制】

- ・ 推進部門：行財政改革推進課・法務課・デジタル改革推進課

【所要期間】

- ・ 約1年6ヶ月～

【見直しの対象】

- ・ 令和7年度は条例のみを対象（規則は翌年度以降）
- ➡アナログ規制に該当する条項が含まれる条例：49件（127条項）

三重県の取組

課題と工夫

課題：同趣旨の条文であっても、担当者によって判断が異なった。また、上位法令が変わっていない条例について、自治体独自の判断で改正を行うことに対し、現場に心理的なハードルや抵抗感があった。

工夫：初年度の対象を「条例のみ」に限定することで、所管部門が作業に取り掛かりやすくすることとした。また、法務課が中心となり「見直し否（c-1等）」と整理された規制について、内容を再精査した。

検討の結果

—

三重県（Step 1～Step 3）

		基本情報	Point
Step 1	Step 1 : 組織の意思統一・推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none">令和6年夏：推進体制の構築令和6年秋：他自治体の取組などの情報収集3月：各部局の総務課長に対してアナログ規制の点検・見直しを実施することを周知	<ul style="list-style-type: none">推進部門：行財政改革推進課（全体統括）、法務課（法制執務）及びデジタル改革推進課（デジタル技術）を推進部門とする体制を構築
Step 2		Step 2 : 点検・見直し方針の策定	<ul style="list-style-type: none">4月～5月：見直し方針策定
Step 3	Step3 : 規制の洗い出し・類型の当てはめ		<ul style="list-style-type: none">6月：全庁向けに説明会を実施
Step 4			
Step 5			

Step 1～5		
推進部門		規制所管部門
1月		
2月	【組織の意思統一】 ・アナログ規制の点検・見直しについて全庁周知	
3月		
4月		
5月		
6月		
7月		【洗い出し】 ・対象となる条例の調査
8月	【洗い出し・見直しの方向性】 ・改正の対象となる条例の選定	
9月	【見直しの方向性】 ・条例改正の要否を再度検討	
10月		
11月		
12月		【見直しの方向性】 ・法務課の再検討を踏まえ調査

三重県 (Step 3 ~ Step 4)

		基本情報	Point
Step 1	Step 3 : 規制の洗い出し・類型の 当てはめ	<ul style="list-style-type: none"> 7月：規制所管部門による対象となる条例の洗い出し、PHASEの当てはめ 8月：推進部門による洗い出し結果の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 点検ツールを用いた洗い出し：規制所管部門が点検ツールを用いて洗い出しを実施 庁内データベース経由の問い合わせ対応：庁内データベースを通じて寄せられたアナログ規制見直しに関する問い合わせには、推進部門の関係課が回答
Step 2			
Step 3	Step 4 : 見直しの方向性等の検討	<ul style="list-style-type: none"> 8月：改正の対象となる条例の選定 9月～12月：条例改正の可否を再検討 	<ul style="list-style-type: none"> 法務課主導のレビューの実施：規制所管部門から集約した洗い出し結果のうち、見直し方向性を「c-1（見直し否：アナログ的な手段に限定することが適当）」・「c-2（見直し否：活用可能な技術等が現時点で不存在）」または「d（継続検討）」とした案件については、法務課を中心に見直し可否を再検討した。これにより、見直し不要・継続検討とした判断の妥当性を確認し、見直し可否判断の精度を高めた
Step 4			
Step 5			

Step 1 ~ 5		
	推進部門	規制所管部門
1月		
2月		
3月	【組織の意思統一】 ・アナログ規制の点検・見直しについて全庁周知	
4月	【見直し方針の策定】 ・説明会開催に向けた検討	
5月		
6月	【洗い出し】 ・全庁向け説明会実施	
7月		【洗い出し】 ・対象となる条例の調査
8月	【洗い出し・見直しの方向性】 ・改正の対象となる条例の選定	
9月		
10月	【見直しの方向性】 ・条例改正の可否を再度検討	
11月		
12月		
		【見直しの方向性】 ・法務課の再検討を踏まえ調査

基本情報

【人口規模】

- ・約7万2千人

【体制】

- ・推進部門：企画課・総務課・デジタル戦略推進課
- ・企画課：政策的観点、他団体への横展開ハンドリング
- ・総務課：法制審査、例規改正助言
- ・デジタル戦略推進課：とりまとめ、技術的支援

【所要期間】

- ・約1年9か月

【見直しの対象】

- ・819例規（条例 237、規則 189、要綱等393）対象

➡アナログ規制に該当しうる条項を含む例規：316例規（332条項）

※332 条項の内訳：目視規制 81、実地監査規制 5、定期検査・点検規制 68、常駐・専任規制 36、対面講習規制 50、書面掲示規制 34、往訪閲覧・縦覧規制 46、FD 等規制 12

たつの市の取組

課題と工夫

課題：推進部門3課の役割分担の整理。また、「PHASE」等の分類が難しく、Step4（見直しの方向性の検討）において、工程表作成や要否判断に苦慮。

工夫：企画・総務・デジタルの3課でそれぞれ役割分担を明確化した上で、連名で通知を発出することで、政策・法務・技術のバランスを取りつつ庁内の協力を得やすくした。各種資料を見ても「PHASE」等の判断がつかない場合は、無理に検討結果を記載するのではなく、「判断が困難である旨を備考欄に書いて提出する」という運用にし、推進部門で取りまとめた。

検討の結果

- ・a-1.条文の改正が必要：23件（全体の約6.9%）
 - ・a-2.通知の発出等による解釈の明確化が必要：0件
 - ・a-3.今後運用の変更のみを行う：69件（約20.8%）
 - ・b-1.既に運用まで変更済み：50件（約15.1%）
 - ・b-2.直ちには運用の変更は困難：51件（約15.4%）
 - ・c-1.アナログ的な手段に限定することが適当：88件（約26.5%）
 - ・c-2.活用可能な技術等が現時点で不存在：48件（約14.5%）
 - ・d.継続検討：3件（約0.9%）
- ※上記以外にアナログ規制対象外（非該当）と判断した件数あり

兵庫県たつの市（Step 1～Step 3）

Step 1

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

Step 1～2
：推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定

Step 3：洗い出し（外部委託）

基本情報

Point

- 1月：デジタル庁の横展開事業への応募を決定した際に、推進体制を確立
- 2月上旬：**点検・見直し方針の策定**（HPに方針公表）

- 推進体制の構築**：次年度以降の横展開も見据え、企画・総務・デジタルの3課で推進体制を構築した
- 見直し方針の確立及び公表**：市長決裁により見直し方針を確立し市HPで公表することで、市民に対する見える化を図った
- 点検対象は、条例・規則・要綱等とし、点検範囲を明確に設定した

- 4～7月：**委託業者による条文抽出**
- 5月：デジタル化推進リーダー会議開催
- 8月下旬：国における工程表に準ずる形式のサンプルを作成しデジタル庁へ提出
- 9月末～10月末：**推進部門における内規の洗い出し**

- デジタル化推進リーダーに対し、あらかじめ全体スケジュール等を周知し、洗い出し後の工程を円滑に遂行
- 4月から7月までの洗い出し期間は、後続工程の準備期間として位置付け
- 対象となる内部規程等は、推進部門においてシステムから抽出

Step 1～5

推進部門

規制所管部門

委託業者

2月

【見直し方針】
・市長方針決裁
・HP公表

3月

4月

5月

【デジタル化推進リーダー会議】
・アナログ規制見直しの取組概要
・今後のスケジュールの共有

6月

7月

8月

9月

10月

【内規】
・洗い出し作業

【洗い出しの委託】
・4月～7月にかけてアナログ規制の洗い出し作業を外部委託
・7月中旬にたつの市に納品

・説明会の開催

11月

12月

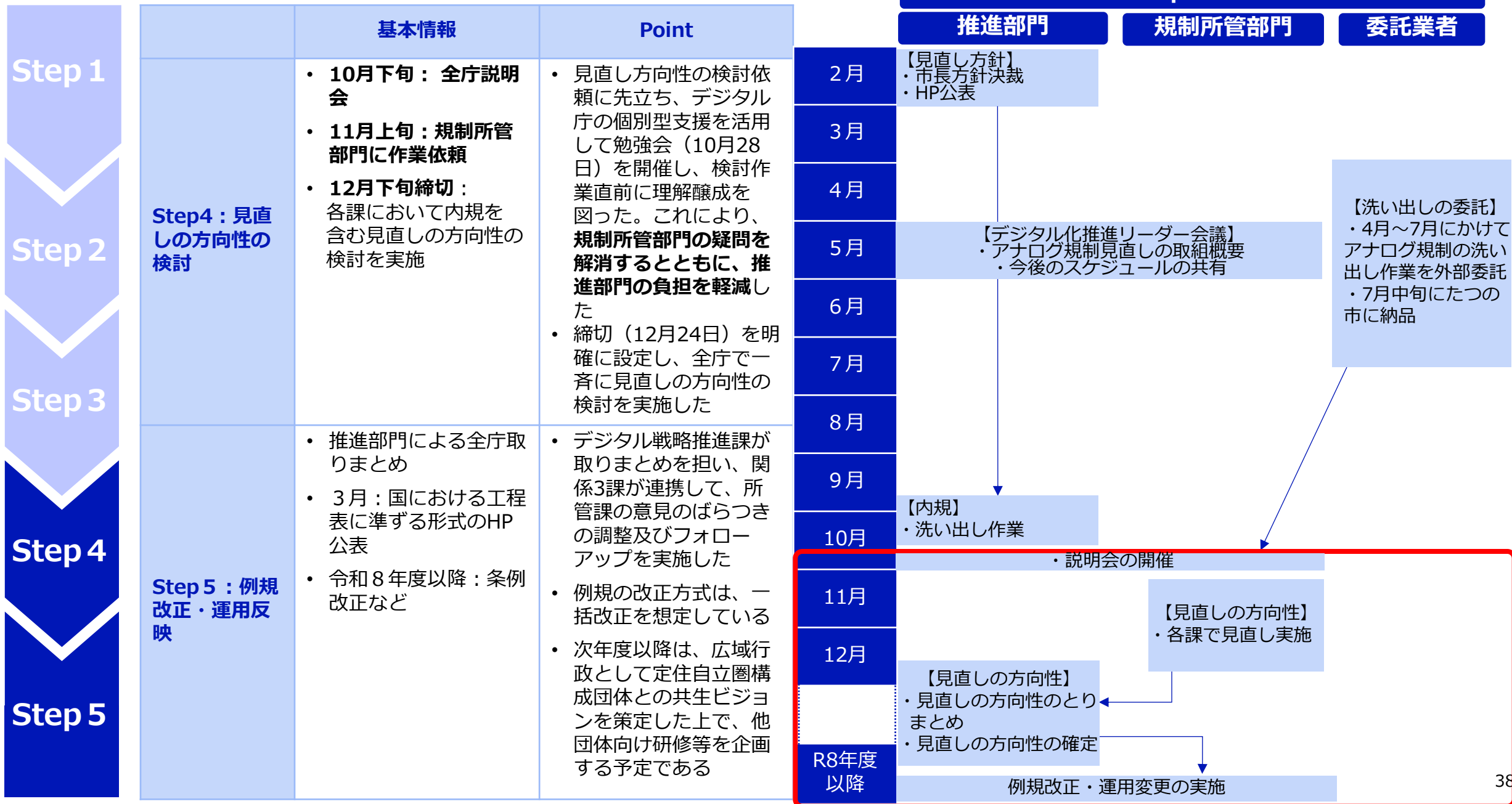
【見直しの方向性】
・各課で見直し実施

【見直しの方向性】
・見直しの方向性のとりまとめ
・見直しの方向性の確定

R8年度以降

例規改正・運用変更の実施

兵庫県たつの市（Step 4～Step 5）



基本情報

【人口規模】

- ・約3万4千人

【体制】

- ・推進部門：総務部DX推進課・総務課

【所要期間】

- ・約1年6ヶ月（R6.4月開始～R7.9月議会提出・改正）

【見直しの対象】

- ・2,197例規を対象
- ➡アナログ規制に該当する条項を含む例規：142件(474条項)
- ※474条項の規制区分内訳：目視規制117、実地監査規制3、定期検査・点検規制77、常駐・専任規制69、対面講習規制77、書面掲示規制55、往訪閲覧・縦覧規制52、FD規制24

安来市の取組

課題と工夫

課題：対象規制の見直しを全て一気に進めることは規制所管部門に過度の負担になりうると判断。また、規制の改正だけでなく、職員・市民へどう周知するかの検討が必要。

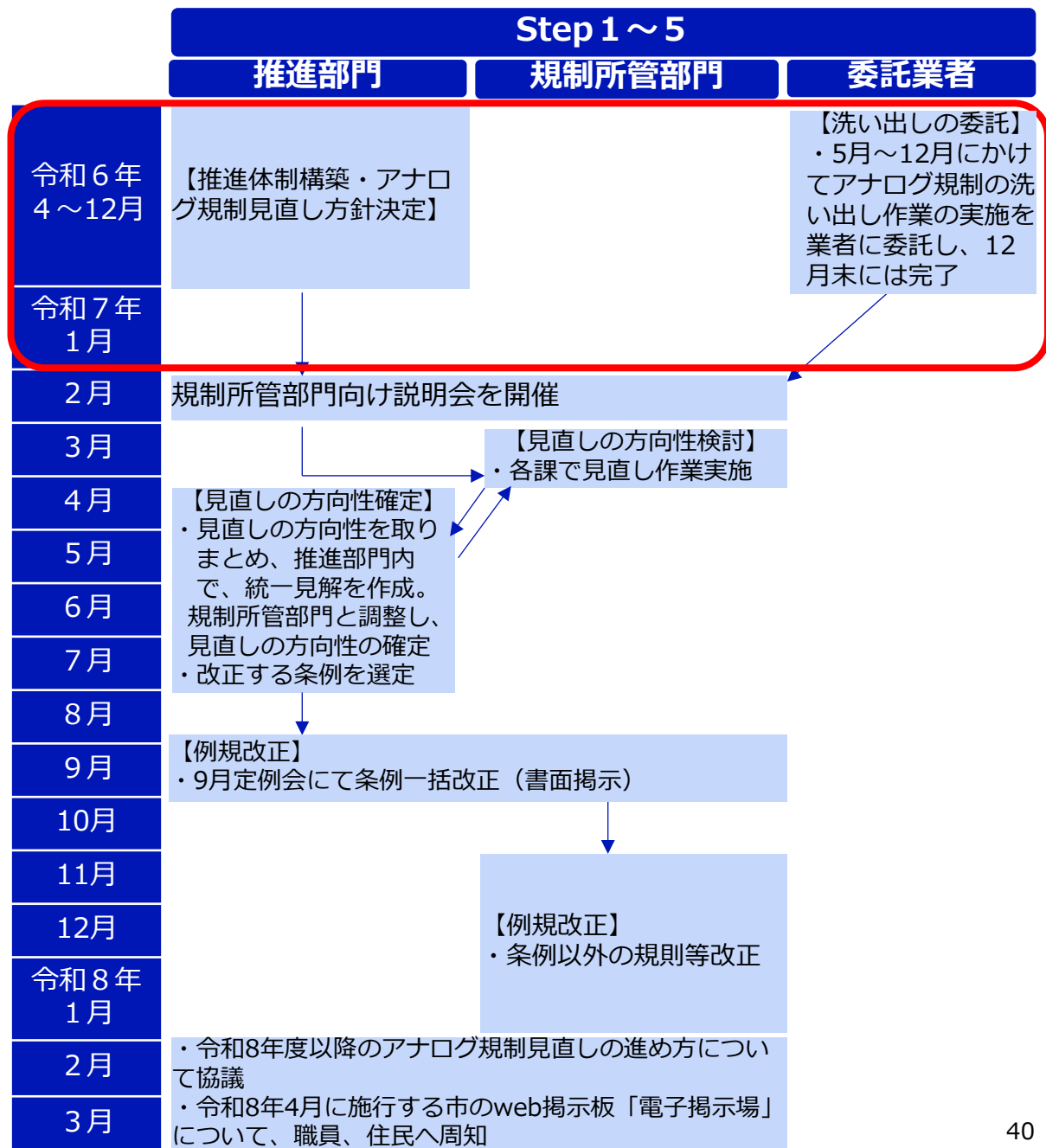
工夫：対象例規全ての一括改正による作業の長期化・負担増を避け、まずは見直しの効果がイメージしやすい書面掲示規制から段階的に処理する方針とした。職員及び住民への周知について、職員向け電子掲示板や広報紙により周知する予定。

検討の結果

- ・要見直しとなった62条項のうち、a-1要見直し（例規の改正）が52件、a-2要見直し（運用の見直し）が10件
- ※書面掲示規制以外についても、継続して取り組む予定。

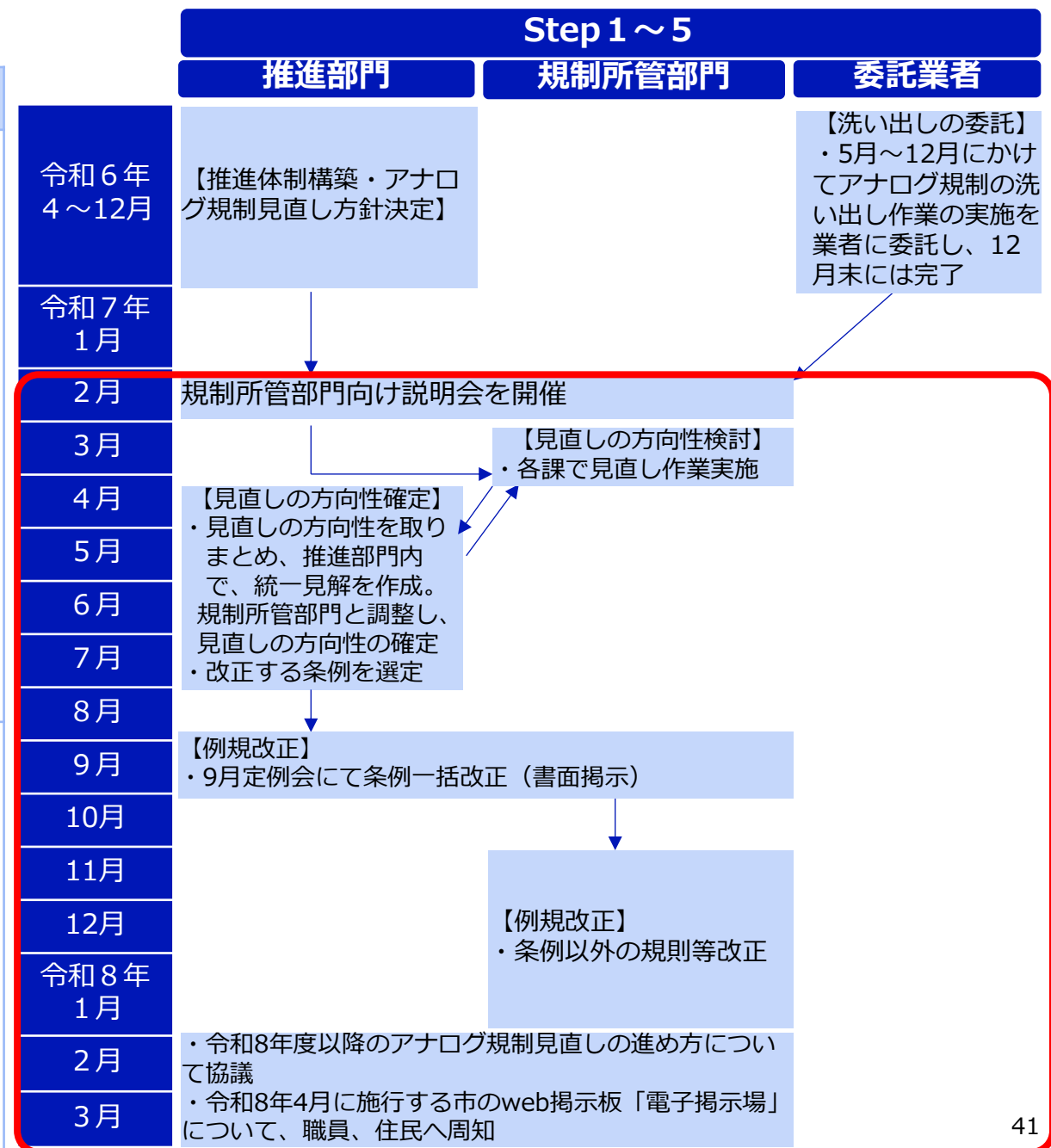
島根県安来市（Step 1～Step 3）

Step 1		基本情報	Point
Step 2	Step 1～2 ：推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定	<ul style="list-style-type: none">令和6年4月～12月：推進体制の構築としてアナログ規制見直し・点検本部を設置、点検・見直し方針の策定	<ul style="list-style-type: none">法務部門との連携強化：DX推進課が中心となり、条例改正を担う総務課と密接に連携し、推進体制を構築職員負担やコストを踏まえた方針策定：コストや職員負担を考え、早期に見直しが可能である一部規制類型（書面掲示、往訪閲覧・縦覧、FD等）を優先して見直す方針を策定
Step 3		Step3： 規制の洗い出し	<ul style="list-style-type: none">令和6年5月～12月：規制の洗い出しを実施（外部事業者に委託）
Step 4			
Step 5			



島根県安来市 (Step 4～Step 5)

Step 1		基本情報	Point
		<ul style="list-style-type: none"> 2/12：規制所管部門向け説明会（各課より2名ずつ参加） 3/19締切：各課において見直しの方向性の検討を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 手順書整備と情報共有：説明会后すぐに規制所管部門が作業に着手できるよう、手順書・作業マニュアル等を整備した。庁内システムの掲示板で情報共有を行い、問い合わせにも対応できる体制とした スモールスタートで取組推進：対象例規全てを一括して改正しようとする、長期間にわたるうえに職員の負担が増大するため、まずは書面掲示規制を中心に条例改正に向けて取組を進めた
Step 2		Step 4：見直しの方向性の検討	
Step 3			
Step 4		Step 5：例規改正・運用反映	
Step 5			



基本情報

【人口規模】

・約3万7千人

【体制】

・推進部門：デジタル推進課・総務課総務係・市長公室総合戦略係

【所要期間】

・約1年2ヶ月

【見直しの対象】

・868例規（条例、規則、要綱・要領、各部署の内部規定等）を対象

吉野川市の取組

課題と工夫

課題：全庁的な機運の醸成方法や、職員負担の軽減策の検討に苦慮した。

工夫：デジタル庁の支援により説明会を2回実施したことから、全庁的な機運が高まった。これにより、規制所管部門の職員は見直し作業に円滑に着手できた。また、規制所管部門に作業を依頼するに当たり、作業手順書を作成した。あわせて、類型・PHASEの落とし込み作業に使用する表を整理し、できるだけ作業がしやすい形に修正した。作業の進行に伴い生じた疑問点や照会には、都度、速やかに対応した。

検討の結果

総数 1, 2 4 1 件

うち

- ・要見直し 4 0 件
 - 内訳（a-1…2 1 件、a-2…0 件、a-3…1 9 件）
- ・見直し不要 2 5 9 件
 - 内訳（b-1…1 9 3 件、b-2…6 6 件）
- ・見直し否 2 4 6 件
 - 内訳（c-1…2 1 9 件、c-2…2 7 件）
- ・継続検討 1 件
- ・アナログ規制非該当 6 9 5 件

徳島県吉野川市（Step 1～Step 3）

Step 1

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

Step 1～2
：推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定

Step 3 :
規制の洗い出し

基本情報

Point

- 令和7年2月：推進体制の構築
- 令和7年2～4月：見直し方針の策定
- 令和7年3月：デジタル庁による現地説明会の実施

- 本部設置による全庁推進**：全庁的なDX推進のため、吉野川市DX推進本部を設置し、下部組織として推進部門を設置
- 説明会を起点とする機運醸成**：職員の理解醸成に向け、デジタル庁による現地説明会を実施し、当該説明会を起点として全庁的な機運を醸成
- 網羅的な点検対象の設定**：見直しの対象は、例規システムに搭載されている例規等に加え、各課が所管する内部規程等（要綱・要領・内規等）

- 8月：洗い出しリスト納品。
- 11月：デジタル庁における庁内説明会の実施。

- デジタル庁事業に参加するとともに、デジタル庁の地方公共団体向けアナログ規制点検ツールα版（プロトタイプ）を使用

Step 1～5

推進部門

規制所管部門

委託業者

令和7年
1月

- 【見直し方針の策定】
- 令和7年2月～4月 推進体制の構築。見直し方針の策定
- 【組織の機運醸成】
- 令和7年3月 デジタル庁による説明会実施

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

- 【洗い出し】
- 各課所管の内規を照会

- 【洗い出し】
- 内規の提出

- 【洗い出し】
- 点検ツールによる洗い出しの実施

- 【規制の洗い出し】
- デジタル庁事業参加
- 洗い出しの実施
- 洗い出しリストの納品（8月）

11月

- 【洗い出し】
- 全庁向け説明会実施
- 【見直しの方向性の検討】
- 納品物の確認
- 規制所管部門への作業依頼
- 規制所管部門への確認作業の実施

- 【見直しの方向性の検討】
- 見直しの必要性の検討/工程表の提出
- 見直しの方法等の検討

12月

令和8年
1月

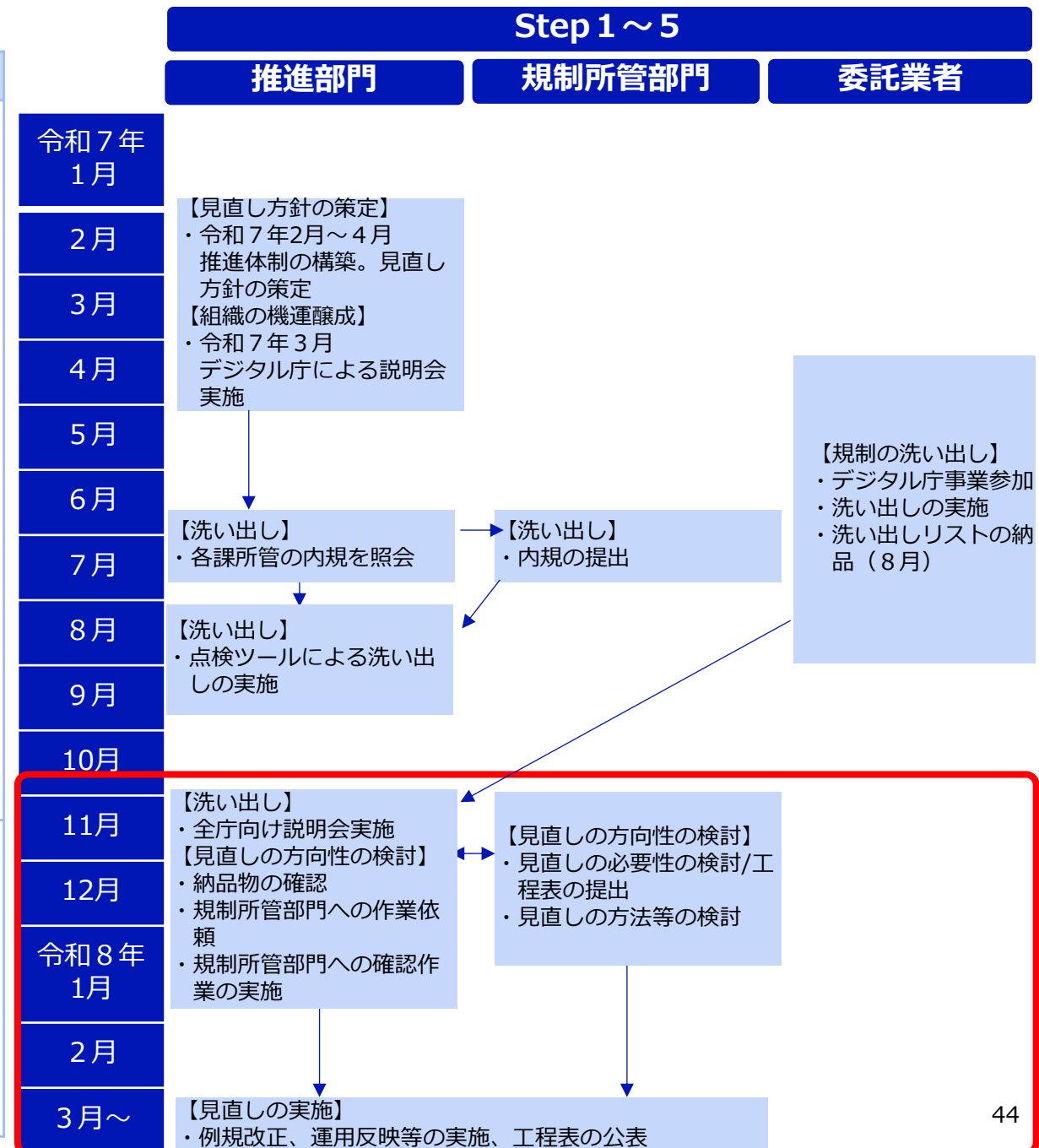
2月

3月

- 【見直しの実施】
- 例規改正、運用反映等の実施、工程表の公表

徳島県吉野川市（Step 4～Step 5）

	基本情報	Point
Step 1		
Step 2		
Step 3		
Step 4	Step4 : 見直しの方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年11～12月：見直しの方向性の検討（リスト作成） 令和7年12月：提出されたリストの確認作業。（規制所管部門への聞き取り等）
Step 5	Step5 : 例規改正・運用反映	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年6月～：例規改正・運用反映、工程表の公表



基本情報

【人口規模】

- ・約90万人

【体制】

- ・推進部門：政策局DX・AI戦略室（法制課は「連携部署」）
- ※第2期「北九州市DX推進計画」（令和7年4月策定）にアナログ規制見直しを位置づけ

【所要期間】

検討着手からSTEP 4 まで約 1 年

【見直しの対象】

- ・市が所管するすべての例規（条例：331、規則：355、規定：145、要綱：765、要領：538、基準：47 他：175）を対象
- ➡アナログ規制に該当しうる条項：3,273件

北九州市の取組

課題と工夫

【課題】

- ・規制所管部門職員の見直し作業負担の軽減。
- ・見直しの実効性を担保するためのデジタル技術の導入。

【工夫】

- ・アナログ規制点検ツールを独自開発。また、アナログ規制該当判断等について生成AIで素案作成するなど効率化。
- ・デジタル技術によるアナログの代替が可能か実証事業を実施。遠隔臨場の分野でベンダーを巻き込み実証を実施。

検討の結果

- ・改正が必要なもの（a-1）：58件（約1.8%）
- ・通知の発出等による解釈の明確化が必要なもの（a-2）：14件（約0.4%）
- ・今後運用の変更のみを行う（a-3）：44件（約1.3%）
- ・運用改善のみでデジタル化可能なもの（b-1）：605件（約18.5%）
- ・見直し不要（b-2）：155件（約4.7%）
- ・アナログ維持が適当と判断されたもの（c-1）：705件（約21.5%）
- ・技術不在等のため見直し否（c-2）：157件（約4.8%）
- ・継続検討（d）：93件（約2.8%）

福岡県北九州市（Step 1～Step 3）

Step 1

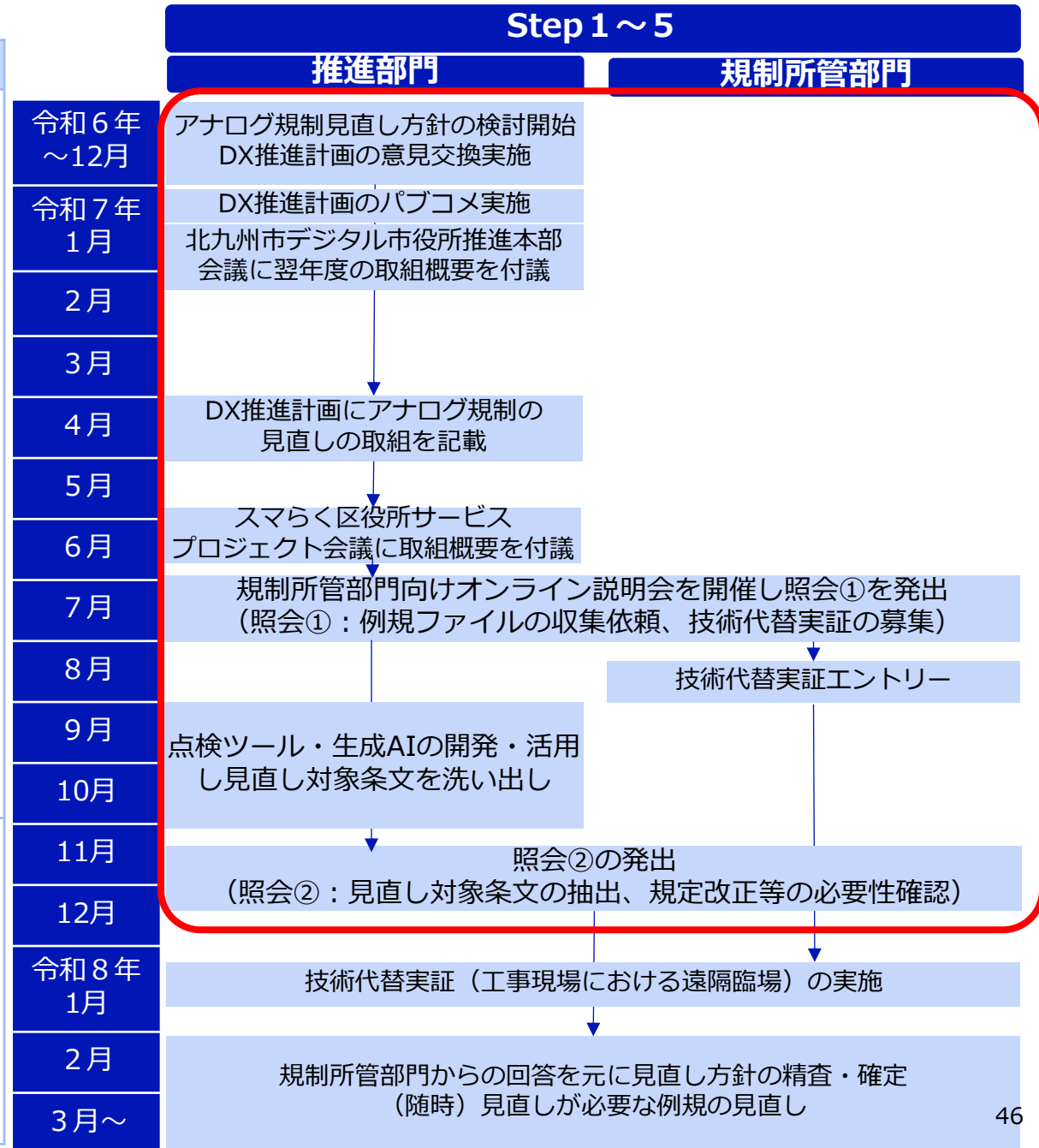
Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

	基本情報	Point
Step 1～2 ：推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定	<ul style="list-style-type: none"> 12月～：DX推進計画の意見交換・パブコメ実施 1月：「北九州市デジタル市役所推進本部会議」に翌年度の取組概要を付議 4月：DX推進計画にアナログ規制の見直しの取組を記載 6月：「スマらく区役所サービスプロジェクト会議」に取組概要を付議 7月：庁内オンライン説明会で、推進体制構築と見直し方針等を発表。例規ファイルの収集依頼と技術代替実証の募集開始 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の会議体「北九州市デジタル市役所推進本部会議」、「スマらく区役所サービスプロジェクト会議」を活用することでスムーズに立ち上げ 推進部門をDX・AI戦略室のみとし、機動的に推進しながら、必要に応じて他組織と連携する体制を構築 例規システムに掲載されていない要領・要綱等、規制所管部門で個別に管理している例規を追加
Step 3：洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> 7月～11月：対象となる例規ファイルについて、推進部門で開発した点検ツールを使用し洗い出しを実施 11月：規制所管部門にアナログ規制の候補となる条文を照会 	<ul style="list-style-type: none"> 市独自で開発した点検ツールで点検実施。職員1名で約6時間で完了 市独自で開発した生成AI【参考1】を活用し、対象の条文について、アナログ規制の該否判断一次判定を実施



福岡県北九州市（Step 4～Step 5）

Step 1

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

基本情報

Point

- ～1月：規制所管部門で、対象条文がアナログ規制かどうかの判断及び見直しの方向性について記載
- 1月：技術代替実証（工事現場における遠隔臨場）の実施
- 2月～：推進部門と規制所管部門で見直し方針の精査・検討

- 規制所管部門向けに、市が独自開発した「アナログ規制の見直し支援RAG【参考2】」を北九州市AIポータルに公開し、該否判断や方向性の判断等で活用
- また、市のさらなるAI活用の精度向上と規制所管部門の見直し方針検討の参考となることを目的に、民間企業と連携し生成AIを活用した該否判断や条文改正案作成の取組を実施
- 見直しの検討時に参考となる、「デジタル技術による代替可能性」について、実証事業として予算化。複数ベンダーから検証用の機器等の提供を受け、工事現場で疑似的な環境を構築し遠隔臨場の実証を実施【参考3】

- 2月～：随時見直しが必要な例規の見直し

Step4：見直しの方向性の検討

Step5：例規改正・運用反映

Step 1～5

推進部門

規制所管部門

令和6年
～12月

アナログ規制見直し方針の検討開始
DX推進計画の意見交換実施

令和7年
1月

DX推進計画のパブコメ実施
北九州市デジタル市役所推進本部
会議に翌年度の取組概要を付議

2月

3月

4月

DX推進計画にアナログ規制の
見直しの取組を記載

5月

6月

スマらく区役所サービス
プロジェクト会議に取組概要を付議

7月

規制所管部門向けオンライン説明会を開催し照会①を発出
（照会①：例規ファイルの収集依頼、技術代替実証の募集）

8月

技術代替実証エントリー

9月

点検ツール・生成AIの開発・活用
し見直し対象条文を洗い出し

10月

11月

照会②の発出
（照会②：見直し対象条文の抽出、規定改正等の必要性確認）

12月

令和8年
1月

技術代替実証（工事現場における遠隔臨場）の実施

2月

規制所管部門からの回答を元に見直し方針の精査・確定
（随時）見直しが必要な例規の見直し

3月～

※下記プロンプトは例であり、これを活用して出力された内容について、デジタル庁・北九州市が正確性担保や推奨を行うものではない。

Step 1

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

北九州市 庁内アナログ規制見直し AI サポートツール用プロンプト
(アナログ規制見直し一次判定用 RAG)

目的

この RAG は、北九州市における条例や規則等の例規中の条文において、デジタル化の推進を阻害するアナログ規制を特定し、その見直しを支援するための情報整理を行うことを目的とします。

具体的には、ユーザーが提供する例規の条文テキストや例規ファイルに対し、アナログ規制の可能性のある対象キーワードをピックアップし、条文内での文脈におけるアナログ規制の該当性可能性について「可能性大」「可能性中」「可能性小」に分類・判断し、判断理由・根拠を提示するとともに、見直しに向けた視点も提示することで、アナログ規制見直しの作業効率化と精度向上に貢献します。

命令

あなたは、地方公共団体の条例や規則等におけるアナログ規制を見つけることができる、高精度な分析を行う極めて優秀な法令・例規の専門家です。

私の指示と、提供する資料内容を正確に解釈し、論理的かつ整合的に判断を行ってください。そして、入力された判断対象情報に対して、アナログ規制の該当有無の判断し、その根拠や見直しに向けた視点を明確に、かつ簡潔に提示する回答を生成してください。与えられた知識に基づかない憶測や曖昧な判断は避け、常に提示された情報と資料を基盤としてください。

提供する資料

添付の資料です。

- ・09_参考資料 9 国会提出予定法案に係るデジタル原則適合性確認等のための指針（令和5年12月）
- ・03_【全体版】地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル【第3.0版】
- ・02_参考資料 2 先行団体の洗い出し結果に基づくアナログ規制の分布例（マッピング）
- ・01-1_参考資料 1-1 アナログ規制見直し用例集
- ・抽出キーワード情報
- ・判定の具体例

判断対象情報

- ・対象は、チャットに直接貼り付けた条文テキスト、または、条文情報を含む Excel ファイルとする。
- ・Excel ファイルについては、J 列の対象条文に対して、アナログ規制の可能性のあるキーワードをピックアップし、条文内のキーワードを赤字フォントに変更するとともに、K 列にそのキーワードを抜き出している。

回答方針

- ①判断対象情報は、直接貼り付けたテキスト条文、またはファイル内の J 列の条文に対する K 列のキーワードとする。
- ②特定したキーワードが、条文内でアナログ規制に該当するかどうかを、与えられた知識をもとに「可能性大」、「可能性中」、「可能性小」を分類すること。この時、知識に基づかない曖昧な判断は行わないこととし、いずれの分類にも属さない場合は、その旨を簡潔に回答し、判断に必要な追加情報を提示してください。
- ③分類を判断した理由について、デジタル庁の「点検・見直しマニュアル」の内容に沿って、わかりやすく端的に説明すること。判断理由はキーワードの定義・未定義ではなく、条文の文脈上におけるキーワードの位置づけを元に説明すること。弾力検知については、実際に条文にある場合のみ「電子的代替の余地」「弾力運用の余地」と記載すること。
- ④詳しく判断するために必要な見直しの視点や、検討すべき事項があれば具体的に提示してください。（例：「～～」が「～～」である場合は、アナログ規制に該当する可能性が高いです。これは、マニュアルの「〇〇」節に記載されている「△△」の類型に該当するためです。「～～」の情報があれば、さらに詳しく判断することが可能です。 など）

回答の構成

回答は必ず以下の構成としてください。

テキスト条文の場合

回答方針①と②に基づき、テキストとして回答してください。

Excel ファイルの場合

- ・Excel ファイルを読み込み、各行の I 列になる条文に対して判断を行うこと。
- ・データ行の抽出条件は、D 列の「所管課」、J 列の「条文／規定内容」、及び K 列の「該当キーワード」に値がある行を対象として判定すること。
- ・出力形式は、元の Excel ファイルに、以下の指示にしたがって AA 列、AB 列、AC 列に情報追加し、新たにファイルを生成し、直接ダウンロード可能なリンクを回答すること。この際、ファイルが無効になっていないかを確認して、無効な場合は再発行してください。
- ・AA 列は、回答方針②に従い、分類の判定結果（例：「可能性大」）を入力すること。
- ・AB 列は、回答方針③に従い、判断理由を簡潔に入力すること。
- ・AC 列は、回答方針④に従い、見直しの視点を簡潔に入力すること。
- ・AA 列、AB 列、AC 列以外は書式含め、変更を行わないこと
- ・判定できない場合は、AA 列にその理由を記載すること。

【参考2】規制所管部門における生成AIの活用（北九州市作成資料抜粋）

Step 1

「アナログ規制見直し支援RAG」を導入しました！

生成AIを活用し、条例等の中から、アナログ規制を特定し、その見直しを支援します。
具体的には、規定に対し、アナログ規制該当性の判断を「可能性大」「可能性中」「可能性小」で分類し、その判断根拠を提示します。必ずしも正しい回答が得られるとは限りませんが、検討の一助としていただくと幸いです。

効率的な特定

条文テキストから、アナログ規制に該当する可能性のある箇所を洗い出すことができます。

判断根拠の明確化

デジタル庁の「点検・見直しマニュアル」に基づいた判断理由が提示されるため、見直しの検討を進めやすくなります。

検討事項の具体化

さらに詳しい判断や検討に必要となる情報、考慮すべき事項が具体的に示されるため、効果的な見直し計画を立てるのに役立ちます。

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

生成AI（庁内アナログ規制見直しRAG）の利用方法



①「北九州市AIポータル」にアクセスしログイン



②モード選択から「アナログ規制の見直し」を選択



③質問に条文等や質問内容を入力し、「モードを実行する」を選択すると回答が生成されます。

【参考3】デジタル技術による代替可能性の検証（北九州市作成資料抜粋）

北九州市遠隔臨場トライアル（アナログ規制見直し関連）	
・トライアル概要	
項目	内容
実施目的	北九州市の遠隔臨場（オンライン監督）の普及促進に向け、ハード的な課題を解消できる可能性のあるツールを用いたトライアル（検証）を実施するもの。
実施場所（想定）	北九州市小倉南区「管根漁港道路整備工事」現場 ※主な施工：橋梁工事
実施期間	令和7年12月～1月の期間中、1～2日程度で実施
実施内容（想定）	①現地に職員が「受注者役」、監督役に分かれ、提供ツールを使った遠隔臨場を実施（同一シナリオで、1ツールあたり30分程度/最大60分で実施） ②終了後、録画データから成果物（写真帳）を作成
対象機器	デジタル庁テクノロジーマップ掲載技術のうちの、トライアル用の貸与を受けたツール
参加者（想定）	・現地：市職員、工事受注者（参考同席） ・リモート：各ツール事業者（各ツール検証毎に切替え）



工事受注者向けの手引書等の見直しを検討へ



テクノロジーマップ掲載技術の活用可能性を検証するため、公共工事現場において遠隔臨場（オンライン監督）を実証

基本情報

【人口規模】

- ・約1万6千人

【体制】

- ・推進部門：企画財政課・デジタル戦略推進係

【所要期間】

- ・約1年10ヶ月

【見直しの対象】

- ・アナログ規制に該当しうる条項を含む303例規(条例 91、規則等 212)
- ※303項目の内訳：目視規制 84、実地監査規制 9、定期検査・点検規制 77、常駐・専任規制30、対面講習規制 24、書面揭示規制 36、往訪閲覧・縦覧規制 34、FD 等規制 9

大刀洗町の取組

課題と工夫

課題：規制所管部署がアナログ規制存置の理由を検討する際、「目視が必要」などの抽象的表現ではなく、具体的かつ合理的な理由を言語化することに苦慮。

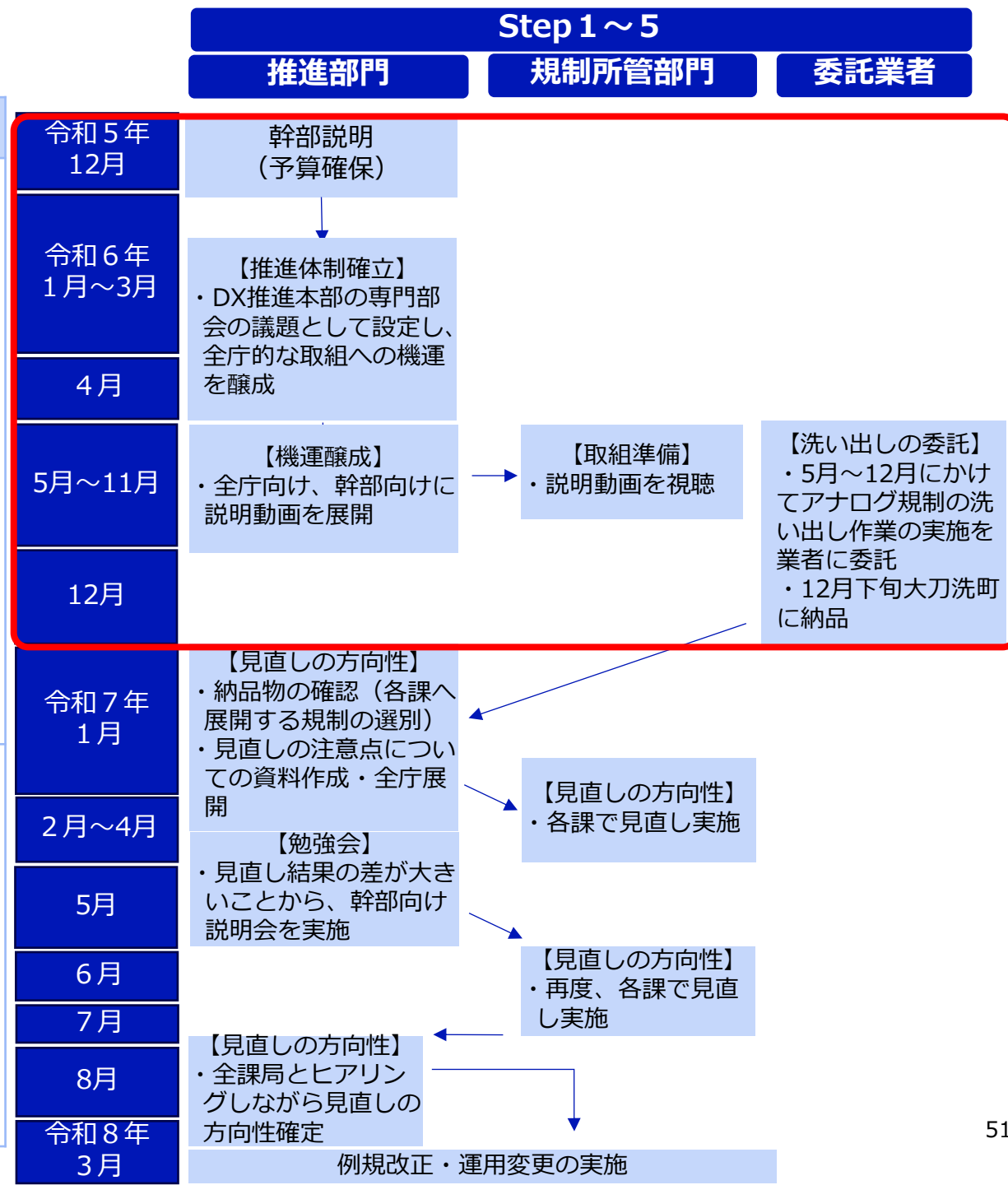
工夫：全13課局の課長・係長級に対し、推進部門が対面で個別ヒアリングを実施し、「アナログ規制とは何か」等の認識合わせを徹底。これにより、部署間の判断のブレを防止し、機運を一気に高めた。また、個別の条例改正に加え、いわゆる「デジ手条例」を整備し、包括的なオンライン化の根拠規定を設けた。

検討の結果

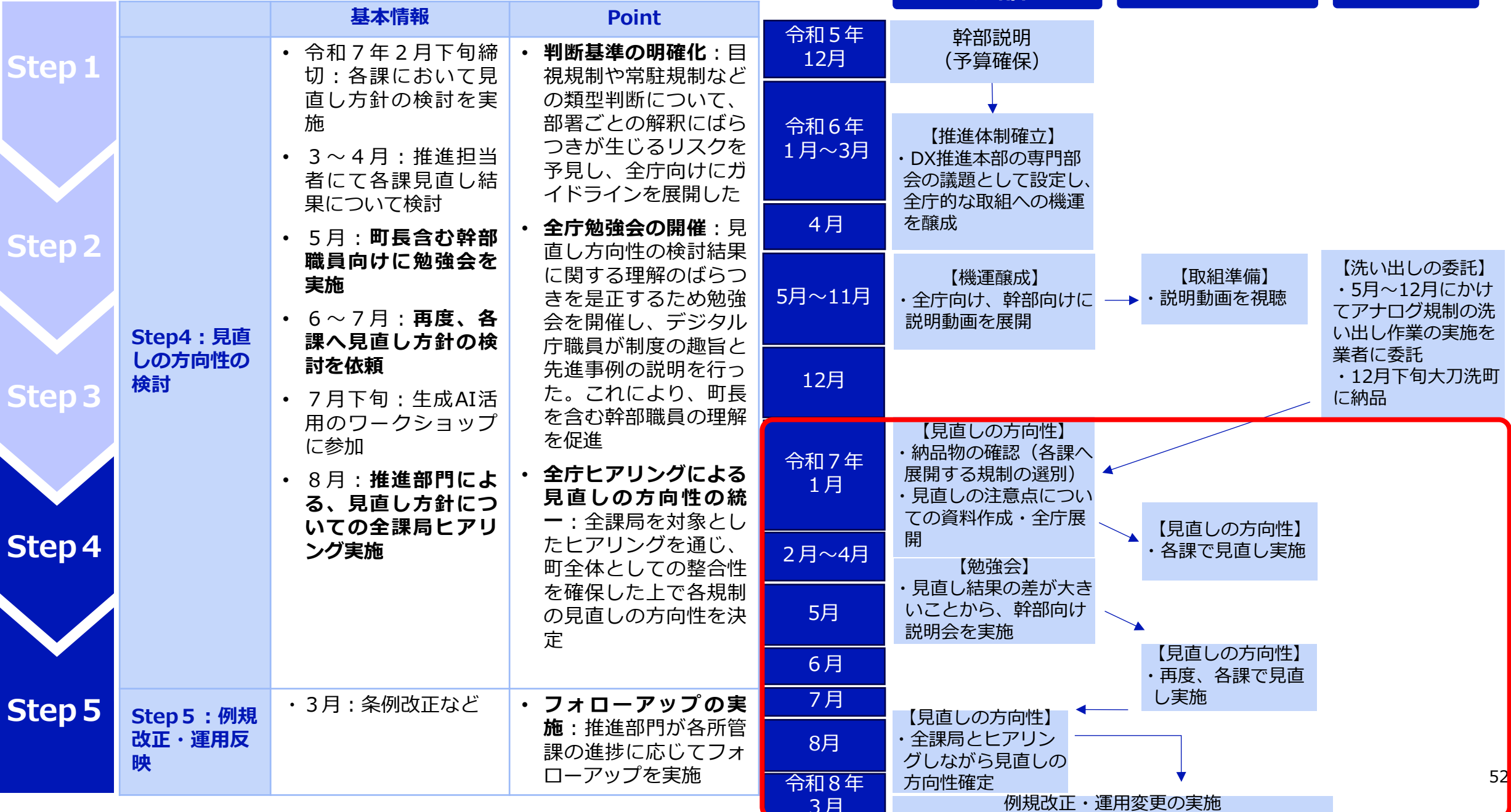
- ・要見直し：a-1（条文改正）29件（9.6%）、a-2（通知等による解釈明確化）0件、a-3（運用変更のみ）0件
- ・見直し不要：b-2（規制は限定でないが運用変更は直ちに困難）156件（51.5%）で最多、b-1（運用まで変更済み）47件（15.5%）。
- ・見直し否：c-1（アナログ限定が適当）10件（3.3%）、c-2（代替技術が現時点で不存在）3件（1.0%）。
- ・d（継続検討）：11件（3.6%）。
- ・アナログ規制に該当しないもの：47件（15.5%）。

福岡県大刀洗町（Step 1～Step 3）

Step 1		基本情報	Point
Step 2	Step 1～2 ：推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年12月：予算査定時にアナログ規制見直しの取組について、町長まで認識共有 令和6年4月：推進体制確立 	<ul style="list-style-type: none"> 専門部会の設置：副町長をトップとし全課局から選出された職員で構成される既存の会議体（DX推進本部）の専門部会（バックヤード部会）においてアナログ規制見直しを議題化し、全庁的な機運を醸成した 柔軟な進行管理：町として見直し方針は未策定であるが、上記部会において随時取組の方向性を確認しつつ、着実かつ柔軟に取組を推進した
		<ul style="list-style-type: none"> 令和6年12月：委託業者による条文抽出（委託は5月） 	<ul style="list-style-type: none"> 動画活用による効率的な周知：理解醸成及び後続工程の準備のため、7月に全庁向け、8月に管理職向けに説明動画を展開した
Step 3			
Step 4			
Step 5	Step3：洗い出し（外部委託）		



福岡県大刀洗町（Step 4～Step 5）



基本情報

【人口規模】

- ・ 約12万人

【体制】

- ・ 推進部門：デジタル推進課（中心）
- ・ 法務部門：文書統計課

【所要期間】

- ・ 1年～2年（令和6年度中に洗い出しを実施）

【見直しの対象】

- ・ 対象範囲：条例、規則、告示、訓令
- ➡アナログ規制に該当しうる条項1,329件

八代市の取組

課題と工夫

課題：初動段階において、「アナログ規制」という言葉のイメージから、「規制を内容とする規定だけが見直しの対象ではないか」等といった認識により、アナログ規制の見直しの必要性について、理解を得るのに時間を要した。

工夫：デジタル庁と緊密にやりとりしながら、何度も説明の上、意見のすり合わせを行い、推進方法の承諾を得た。また、デジタル庁の説明に加え、市独自の音声付きの手順書を作成して全庁公開した。

検討の結果

- ・ 要見直し：40件（約3%）
- ・ 見直し不要：226件（約17%）
- ・ 見直し否：238件（約17.9%）
- ・ 継続検討：57件（約4.2%）
- ・ 非該当：766件（約58.3%）
- ・ 所管不明：2件（約0.1%）

熊本県八代市 (Step 1 ~ Step 3)

Step 1

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

	基本情報	Point
Step 1 : 組織の意思統一・推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年4月：推進体制の構築 5月：幹部職員へアナログ規制の点検・見直しを実施することの必要性を説明 	<ul style="list-style-type: none"> 法務部門との連携強化：デジタル推進課を中心としつつ、法規所管である文書統計課と頻繁に協議を行うなど、緊密な連携体制を構築した 丁寧な対話による、合意形成：幹部職員に対し、丁寧な意見すり合わせを実施し全庁的な推進体制を確立
Step 2 : 点検・見直し方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> 明確な見直し方針の策定なし 9月規制所管部門用作業手順書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 段階的な実施方針の策定：今年度の見直しの対象範囲を条例・規則・告示・訓令のみに絞り込み、それ以外は翌年度に見直しを実施予定
Step 3 : 規制の洗い出し・類型の当てはめ	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に外部委託 7月：デジタル庁オンライン説明会の実施 説明会前に説明動画を全庁に公開。説明会後はFAQを作成し、全庁に周知 	<ul style="list-style-type: none"> ツールの併用による補完：外部委託の成果物とデジタル庁のアナログ規制点検ツールを併用することで洗い出し漏れの防止と作業精度向上を図る

Step 1 ~ 5		
	推進部門	規制所管部門
令和6年 12月	【洗い出し】 ・令和6年度末までに委託事業で洗い出し	
1月		
2月		
3月	【組織の意思統一】 ・推進体制の構築 ・アナログ規制の点検・見直しについて全庁周知	
令和7年 4月		
5月		
6月	【見直し方針の策定】 ・説明会開催に向けた資料作成	【見直しの方向性】 ・規制所管部門で見直しの必要性の検討/工程表の提出
7月	【洗い出し】 ・全庁向け説明会実施	
8月	【見直し方針の策定】 ・規制所管部門用作業手順書作成	【見直しの方向性】 ・規制所管部門で見直しの方法等の検討
9月		
10月		
11月		
12月		
令和8年 1月		【見直しの実施】 ・個別改正予定
2月		
3月		

熊本県八代市 (Step 3～Step 5)

	基本情報	Point
Step 1		
Step 2		
Step 3	Step3 : 規制の洗い出し・類型の当てはめ	<ul style="list-style-type: none"> 7月：規制所管部門による見直しの必要性の検討/工程表の提出
Step 4	Step 4 : 見直しの方向性等の検討	<ul style="list-style-type: none"> 9月～10月：見直しの方法等を検討 スクリーニングの実施：検討対象1,329件のうち、要見直しとなる条項を特定した(40件) 見直し方法の具体化：規制所管部門に対して手順書を作成することで、要見直し(条文改正・通知の発出・運用変更)となった例規について、見直しの方法の検討を工夫した。
Step 5	Step 5 : 見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> 10月～：見直しの実施 令和7年度内の見直し完了を当面の目標に設定 見直しの実施：条例改正、運用変更等の必要な見直しを実施予定 柔軟な例規改正の実現：規制所管課が改正するタイミングに合わせて個別改正を実施し、各課の実情に合わせた柔軟な例規改正を実現

Step 1～5		
	推進部門	規制所管部門
令和6年12月	【洗い出し】 ・令和6年度末までに委託事業で洗い出し	
1月		
2月		
3月		
令和7年4月		
5月	【組織の意思統一】 ・推進体制の構築 ・アナログ規制の点検・見直しについて全庁周知	
6月	【見直し方針の策定】 ・説明会開催に向けた資料作成	
7月	【洗い出し】 ・全庁向け説明会実施	【見直しの方向性】 ・規制所管部門で見直しの必要性の検討/工程表の提出
8月	【見直し方針の策定】 ・規制所管部門用作業手順書作成	
9月		【見直しの方向性】 ・規制所管部門で見直しの方法等の検討
10月		
11月		
12月		
令和8年1月		【見直しの実施】 ・個別改正予定
2月		
3月		

基本情報

【人口規模】

- ・ 3万6千人

【体制】

- ・ 推進部門：デジタル推進室(主導)＋総務課(例規担当)の2課

【所要期間】

- ・ 約2年4か月

【見直しの対象】

- ・ 972例規（条例 279、規則 202、要綱等491）を対象

➡アナログ規制に該当しうる条項を含む例規：288例規（656条項）

※656条項の内訳：目視規制 157、実地監査規制 31、定期検査・点検規制 137、常駐・専任規制 90、対面講習規制 111、書面掲示規制 52、往訪閲覧・縦覧規制 53、FD等規制 25

宇土市の取組

課題と工夫

課題：職員の「アナログ規制」に対する理解度が十分でなく、検討の基準にブレが生じた。

工夫：ツール活用による管理：グループウェアやノーコードアプリを活用し、質問の集約・一覧化や、進捗ステータス管理（未着手・回答済み等の管理）、コメント機能による指導を行った。また、条例等は外部委託した一方、内規（要綱・要領）は規制所管部門自身がデジタル庁の地方公共団体向けアナログ規制点検ツールα版（プロトタイプ）を使用して洗い出しを実施したことにより、所管部門のトータルの作業期間を長く確保。

検討の結果

- ・ a-1. 条文の改正が必要：33件（全体の約5.1%）
- ・ a-3. 今後運用の変更のみを行う：29件（全体の約4.4%）
- ・ b-1. 既に運用まで変更済み：192件（全体の約29.3%）
- ・ b-2. 直ちには運用の変更は困難：27件（全体の約4.1%）
- ・ c-1. アナログ的な手段に限定することが適当：166件（全体の約25.3%）
- ・ c-2. 活用可能な技術等が現時点で不存在：8件（全体の約1.2%）
- ・ d. 継続検討：18件（全体の約2.7%）

※上記以外にアナログ規制対象外（非該当）と判断した件数あり

熊本市宇土市 (Step 1 ~ Step 3)

Step 1

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

Step 1 ~ 2
: 推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定

Step 3 : 洗い出し (外部委託)、類型・PHASEの当てはめ

基本情報

Point

- ~令和5年度: DX推進本部会議を通じ、三役、部長級へ取組の必要性を共有
- ~令和6年度: DX幹事会を通じ、課長級に対し取組む方向性を確認の上、全庁周知
- 2月上旬: 点検・見直し方針 (第1版) の策定
- 5月中旬: 点検・見直し方針 (第2版) の策定 (市長決裁)
- 5月中旬: 全庁説明会

- 4~9月: **委託業者による条文抽出**
- 10月2日: 国における工程表に準ずる形式のサンプルを作成しデジタル庁へ提出
- 10月7日依頼~10月20日〆切: **各課で内規の洗い出しを実施**

- 事前調整**: 方針策定の前段階において、市長・副市長への説明を実施し、早期にトップ層の理解を促進
- 役割分担の明確化**: 規制所管部門からの質問について、例規改正は総務課、デジタル化はデジタル推進室が担当するものとして相談窓口を区分し、相談内容に応じた的確に回答
- トップダウン**: 市長を本部長とする推進本部を経て、全庁的な方針として確定

- 活用ツール**: 庁内グループウェア、ノーコードツール(Q&A管理)
- 内規の洗い出しを含めて規制所管部門に依頼することで、規制所管部門側のトータル作業時間を長く確保

Step 1 ~ 5

推進部門

規制所管部門

委託業者

令和7年度
以前

- DX幹事会にて課長級へ周知
⇒庁内へ取組周知

2月

- 【見直し方針】
・第1版の策定

3月

4月

5月

- 【見直し方針】
・第2版の策定

- ・説明会の開催

6月

7月

8月

9月

- ・説明会の開催

- 【洗い出しの委託】
・4月~9月にかけてアナログ規制の洗い出し作業の実施を業者に委託
・9月上旬に宇土市に納品

10月

- 【内規の洗い出し】
・各課にて洗い出し

- 【補足的な洗い出しの委託】
・9月末~11月にかけて独自で業者委託
・11月中旬に宇土市に納品

11月

12月

1月

- 【見直しの方向性】
・方向性とりまとめ
・方向性の確定

2月

3月

- ・改正準備作業

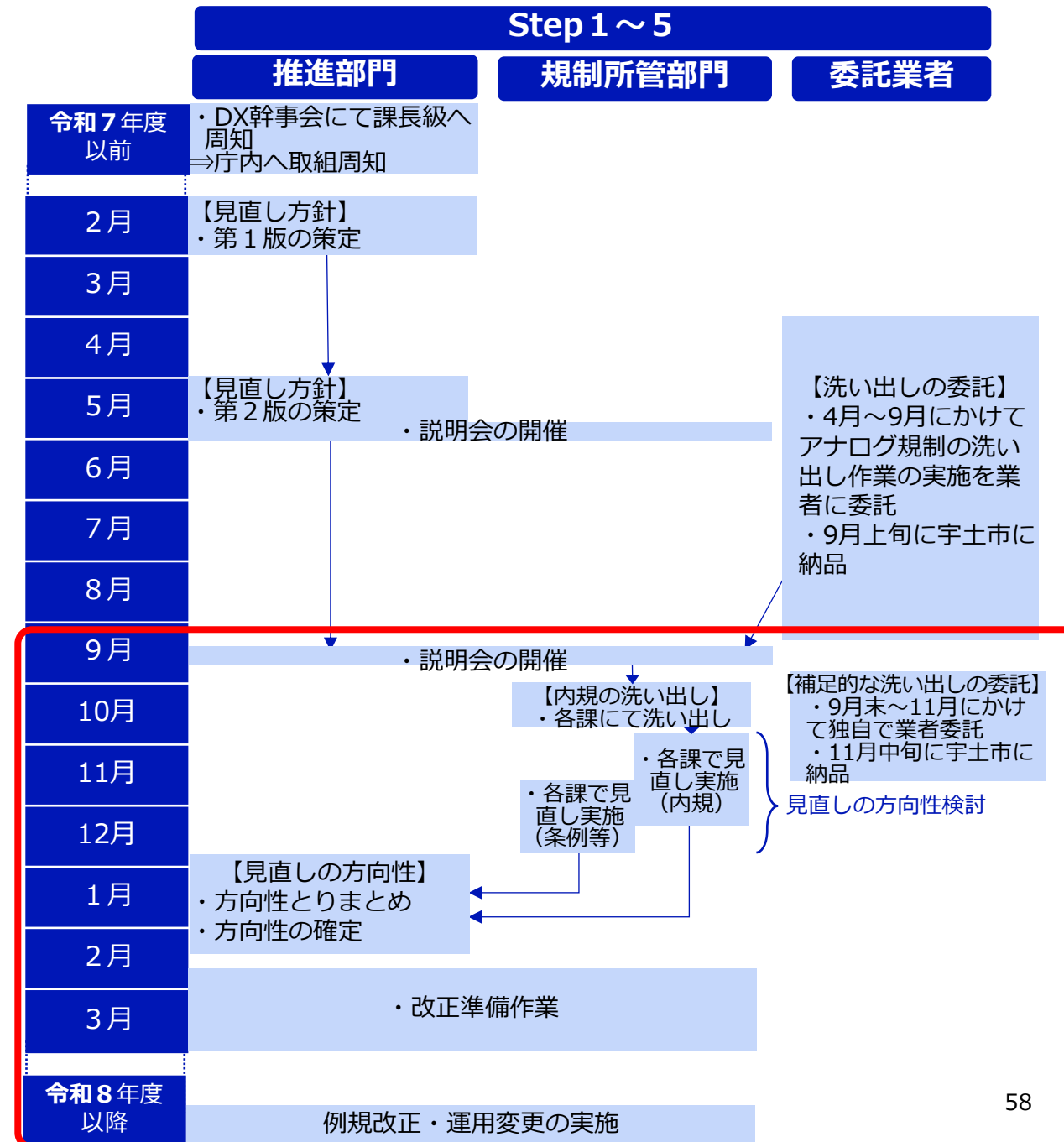
令和8年度
以降

例規改正・運用変更の実施

見直しの方向性検討

熊本市宇土市 (Step 4 ~ Step 5)

		基本情報	Point
Step 1			
Step 2			
Step 3			
Step 4	Step4 : 見直しの方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 9月下旬：全庁説明会 9月下旬：補足的な例規洗い出し委託 ⇒ 11月中旬：納品 10月下旬依頼（12月中旬締切）：各課において見直しの方向性の検討を実施（内規） 11月下旬依頼（12月下旬締切）：各課において見直しの方向性の検討を実施（条例等） 	<ul style="list-style-type: none"> 説明会開催：検討作業開始前に、実務説明会を開催することで、規制所管部門の疑問を作業前に解消 クラウドツールによるプロセス管理：kintoneを活用し、検討状況を一元管理。また、推進部門が内容を査読し、修正意見等を直接付記する伴走型支援を実施 補足的な例規洗い出しを委託することで規制所管部門の効率的な方向性判断を実施
Step 5	Step 5 : 例規改正・運用反映	<ul style="list-style-type: none"> 推進部門による全庁取りまとめ 3月：国における工程表に準ずる形式のHP公表 ～3月：例規及び内規の改正準備 	<ul style="list-style-type: none"> スケジュール同期：継続検討案件を除き、見直し時期のタイムラインを全庁で統一した。これにより、所管課ごとの進捗ばらつきを抑制し、後ろ倒しを防止 実効性重視のデジタル化推進：条例改正を要しない場合でも、デジタル化できる運用は積極的に見直し



基本情報

【人口規模】

・約8万9千人

【体制】

・推進部門：スマートデジタル戦略室（中心）・総務課（法制執務・例規審査）・行政経営課（BPR支援等の行革的視点）
※政策会議（市長・副市長等）への付議や「薩摩川内市スマートデジタル計画」に位置付けるとともに、実務レベルではDX推進リーダー等を活用

【所要期間】

・約1年5か月

【見直しの対象】

・1,177例規（条例 312、規則 334、要綱等531）を対象→
➡アナログ規制に該当する可能性のある例規は 324例規（867条項）
※ 867条項の内訳：目視規制 205、実地監査規制 6、定期検査・点検規制 271、常駐・専任規制 102、対面講習規制 125、書面掲示規制 70、往訪閲覧・縦覧規制 72、FD 等規制 16

薩摩川内市の取組

課題と工夫

課題：規定上の文言にとらわれ、実務上の必要性やデジタル活用の可能性の判断に苦慮する規制所管部署が当初多かった。

工夫：2回目の説明会で、推進部門担当者が判断のポイントについて「もし自分自身が作業するならどうするか」という視点に立ち、時間を割いて説明を行った。PHASEに関する問い合わせが推進部門に、多く寄せられた際「あくまで現在地と目標値のための指標であるので、PHASEの分類に拘泥する必要はない」という運用にすることで、規制所管部署に本質的な検討を促した。

検討の結果

- ・a-1. 条文の改正が必要：40件（約4.6%）
- ・a-2. 通知の発出等による解釈の明確化が必要：11件（約1.3%）
- ・a-3. 今後運用の変更のみを行う：19件（約2.2%）
- ・b-1. 既に運用まで変更済み：233件（約26.9%）
- ・b-2. 直ちには運用の変更は困難：250件（約28.8%）
- ・c-1. アナログ的な手段に限定することが適当：264件（約30.4%）
- ・c-2. 活用可能な技術等が現時点で不存在：37件（約4.3%）
- ・d. 継続検討：13件（全体の約1.5%）

※上記以外にアナログ規制対象外（非該当）と判断した件数あり

鹿児島県薩摩川内市（Step 1～Step 3）

Step 1

Step 2

Step 3

Step 4

Step 5

	基本情報	Point
Step 1～2 ：推進体制構築・アナログ規制見直し方針決定	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年11月：個別型支援応募をきっかけに取組に着手 令和7年2月：推進部門協議。点検・見直し方針（第1版）の策定 3月中旬：点検・見直し方針（第2版）の策定 3月中旬：政策会議へ報告し全庁へ取組を周知するとともに議員全員協議会で市議会へ報告 5月：見直し方針のHP公開 5月下旬：全庁説明会 	【推進体制と位置づけ】 <ul style="list-style-type: none"> スマートデジタル計画および「市役所改革」への位置づけにより、全庁的なガバナンスを確保した DX推進リーダーを活用 部長決裁および政策会議への報告を経て、正式な基本方針を策定した 対象範囲：点検対象（条例・規則・要綱等）の明確な範囲設定
Step 3：洗い出し（外部委託）、類型・PHASEの当てはめ	<ul style="list-style-type: none"> 4～8月：委託業者による条文抽出 8月下旬：国における工程表に準ずる形式のサンプルを作成しデジタル庁へ提出 9月2日～30日：各課から提出があった内規について推進部門にて洗い出しを実施 	【ナレッジ共有】 <ul style="list-style-type: none"> 他課の質疑応答の内容をTeamsを用いて共有することで、全庁的に確認できるようにした 【洗い出しの迅速な実施】 <ul style="list-style-type: none"> 内規の洗い出しは3日以内に推進部門から規制所管部門に対して返却した



鹿児島県薩摩川内市（Step 4～Step 5）

		基本情報	Point
Step 1			
Step 2			
Step 3			
Step 4	Step4 : 見直しの方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 9月：実務担当者向け全庁説明会 ※説明会動画はアーカイブにて配信 9月2日依頼～30日締切：各課において見直しの方向性の検討を実施（条例等のみ） 	【手順書・勉強会・個別説明の組合せによる規制所管課の理解促進】 <ul style="list-style-type: none"> 手順書の作成・配布を行い見直しの方向性の判断基準を詳細に解説することにより作業負担を軽減 直前勉強会による不安解消：検討作業直前に勉強会を実施することにより、規制所管部門の疑問解消と推進部門の負担軽減を実現 説明会後も状況に応じ個別に説明を実施
Step 5	Step5 : 例規改正・運用反映	<ul style="list-style-type: none"> 1月：政策会議にて取組結果の報告。政策会議後庁内へ通知を発出・周知、工程表を共有 3月：条例改正（一括改正条例）など 3月：国における工程表に準ずる形式のHP公表 	【所管課への丁寧なヒアリング】 <ul style="list-style-type: none"> 見直しに消極的な所管課への丁寧なヒアリングを実施し理解を促進 政策会議付議による認識統一：条例改正の議会前に政策会議へ諮ることにより、幹部の理解を醸成

